

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年3月26日

【事業年度】 第37期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 株式会社船井総合研究所

【英訳名】 Funai Consulting Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 政彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区豊崎4丁目12番10号

【電話番号】 大阪06(6377)4030(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 鈴木 健太郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区豊崎4丁目12番10号

【電話番号】 大阪06(6377)4030(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 奥村 隆久

【縦覧に供する場所】 株式会社船井総合研究所 東京本社  
(東京都千代田区丸の内一丁目6番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
営業収益 (千円)	8,310,204	8,722,244	9,613,318	10,012,226	10,274,030
経常利益 (千円)	1,449,351	1,971,877	2,559,497	2,614,419	2,606,915
当期純利益 (千円)	784,713	1,073,051	1,468,339	2,021,836	1,372,845
純資産額 (千円)	9,971,761	10,651,282	12,323,351	15,339,510	16,217,825
総資産額 (千円)	15,595,930	15,643,077	17,738,179	20,412,768	20,614,512
1株当たり純資産額 (円)	976.31	1,059.40	1,191.79	741.10	512.82
1株当たり当期純利益 (円)	75.94	98.22	141.13	97.88	44.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		97.60	136.50	96.45	43.93
自己資本比率 (%)	63.9	68.1	69.5	75.1	76.9
自己資本利益率 (%)	8.1	10.4	12.8	14.6	8.8
株価収益率 (倍)	6.3	12.4	7.5	12.0	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	992,974	1,038,156	1,744,805	603,193	832,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,025	123,066	614,761	1,057,284	12,911
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,337	248,403	473,402	1,088,386	1,037,873
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,879,404	2,792,223	3,448,865	4,020,956	4,364,086
従業員数 (名)	377	409	441	455	494
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
営業収益 (千円)	6,889,059	7,483,406	8,095,313	8,623,878	8,980,410
経常利益 (千円)	1,581,543	2,096,687	2,381,820	2,422,030	2,635,112
当期純利益 (千円)	587,222	992,445	1,333,126	1,974,988	1,495,775
資本金 (千円)	3,050,057	3,050,057	3,083,753	3,114,815	3,118,175
発行済株式総数 (千株)	10,636	10,636	10,753	21,692	32,568
純資産額 (千円)	10,208,954	10,806,415	12,343,216	15,426,198	16,043,863
総資産額 (千円)	14,742,726	14,999,524	16,946,082	19,680,519	19,559,036
1株当たり純資産額 (円)	999.53	1,074.95	1,193.72	745.29	518.89
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	30.00	25.00	20.00
1株当たり当期純利益 (円)	56.83	90.25	127.68	95.62	48.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		89.68	125.95	94.45	47.86
自己資本比率 (%)	69.2	72.0	72.8	78.4	82.0
自己資本利益率 (%)	5.8	9.4	11.5	14.2	9.5
株価収益率 (倍)	8.5	13.5	8.3	12.3	15.7
配当性向 (%)	26.1	22.2	23.5	26.1	41.5
従業員数 (名)	351	389	423	436	469

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第33期の(1)連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を採用し、新株引受権等を付与しておりますが、希薄化が生じていないため、記載しておりません。
- 3 第33期の(2)提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプション制度を採用し、新株引受権等を付与しておりますが、希薄化が生じていないため、記載しておりません。
- 4 第34期より1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 提出会社の第36期については、平成17年2月14日付で株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。
- 6 提出会社の第37期については、平成18年2月14日付で株式1株につき1.5株の割合で株式分割をしております。
- 7 純資産額の算定にあたり、第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和45年3月	企業経営の総合診断を主業務として株式会社日本マーケティングセンター(現・株式会社船井総合研究所、資本金1,000千円)を設立。
昭和45年9月	経営者のための経営戦略研究会として会員制組織コスモクラブ設立。
昭和46年8月	関東地区の業務拡張のため東京事務所(東京都港区)を開設。
昭和52年1月	株式会社スペースシステム計画事務所(現・株式会社コスモ開発)を設立(現連結子会社)。
昭和53年3月	名古屋、福岡等の各主要都市に地域の経営者のための経営研究会として地域フナイクラブ設立。
昭和56年12月	本社を大阪市北区太融寺町に移転。
昭和60年3月	商号を「株式会社日本マーケティングセンター」から「株式会社船井総合研究所」に変更。
昭和63年9月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に上場。
平成2年5月	船井ファイナンス株式会社(現・船井キャピタル株式会社)を設立(現連結子会社)。
平成2年9月	船井コーポレーション株式会社を設立。
平成3年1月	株式会社ビジネス社の全株式を取得し、連結子会社とする(現連結子会社)。
平成5年6月	大阪証券取引所市場第二部に指定される。
平成8年9月	本社を大阪市北区豊崎に移転。
平成10年7月	仙台事務所を仙台市青葉区に開設。
平成12年2月	株式会社船井情報システムズを設立(現連結子会社)。
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	東京事務所を東京都千代田区丸の内に移転。
平成17年12月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定される。

### 3 【事業の内容】

当社企業グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (コンサルタント事業)

当社は、経営コンサルティング事業を中心に、総合コンサルティング事業を遂行する体制及び組織を有しておりますが、企業経営に係わるコンサルティング業務の他に会員制組織による研究会・セミナー等を実施しております。

#### (書籍出版事業)

(株)ビジネス社は、主に単行本、雑誌等の出版事業を業務としており、当社も書籍の販売業務を行っております。

#### (ベンチャーキャピタル事業)

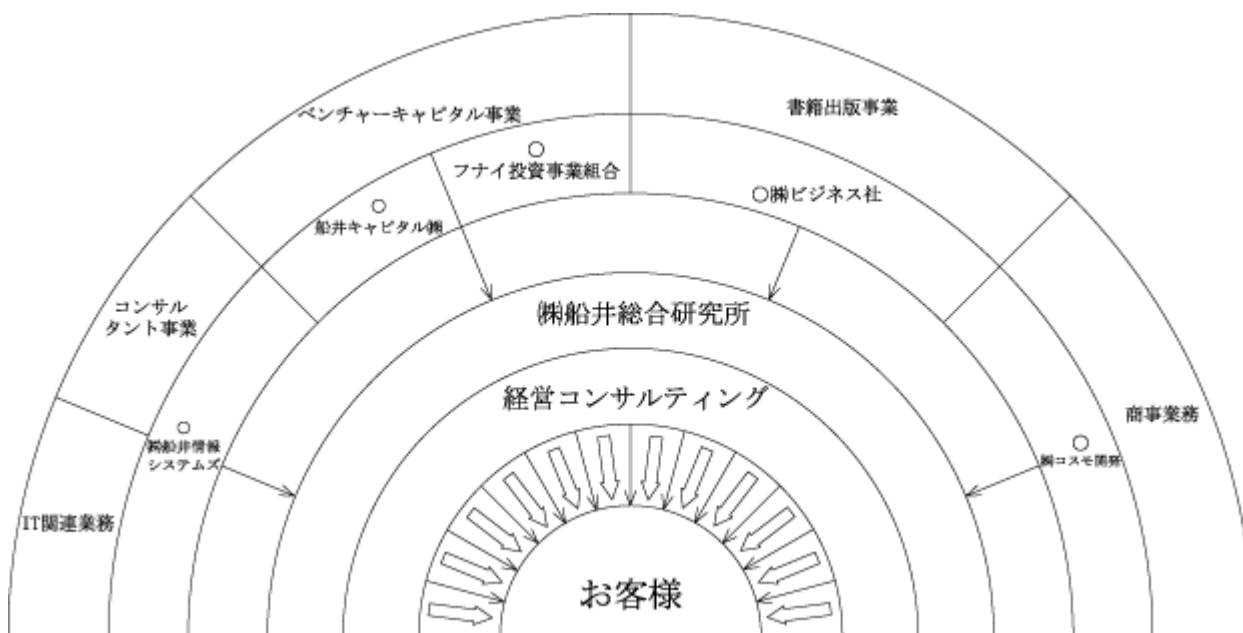
ベンチャーキャピタル事業については、後記のとおりであります。

なお、当連結会計年度より投資事業組合を連結したことに伴い、当セグメントの名称を「投資事業組合運営等」より「ベンチャーキャピタル事業」に変更いたしました。

#### (その他事業)

当社では、不動産賃貸業務を行っており、また、IT関連業務を(株)船井情報システムズが担当しており、(株)コスモ開発が、物品等の販売とリース業を営んでおります。

以上に述べた当社の企業集団の概要図は次のとおりであります。

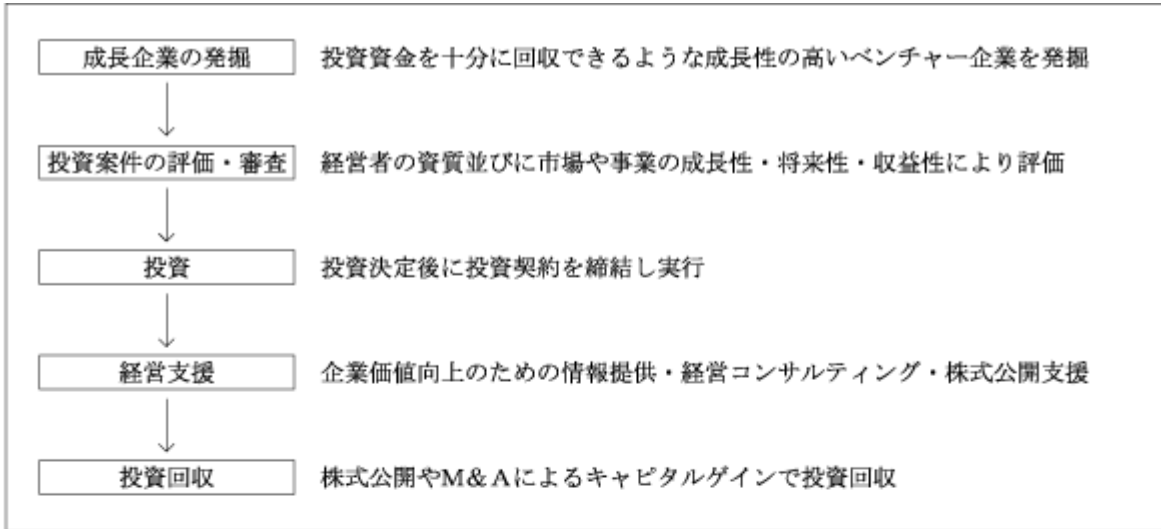


(注) ○は連結子会社であります。

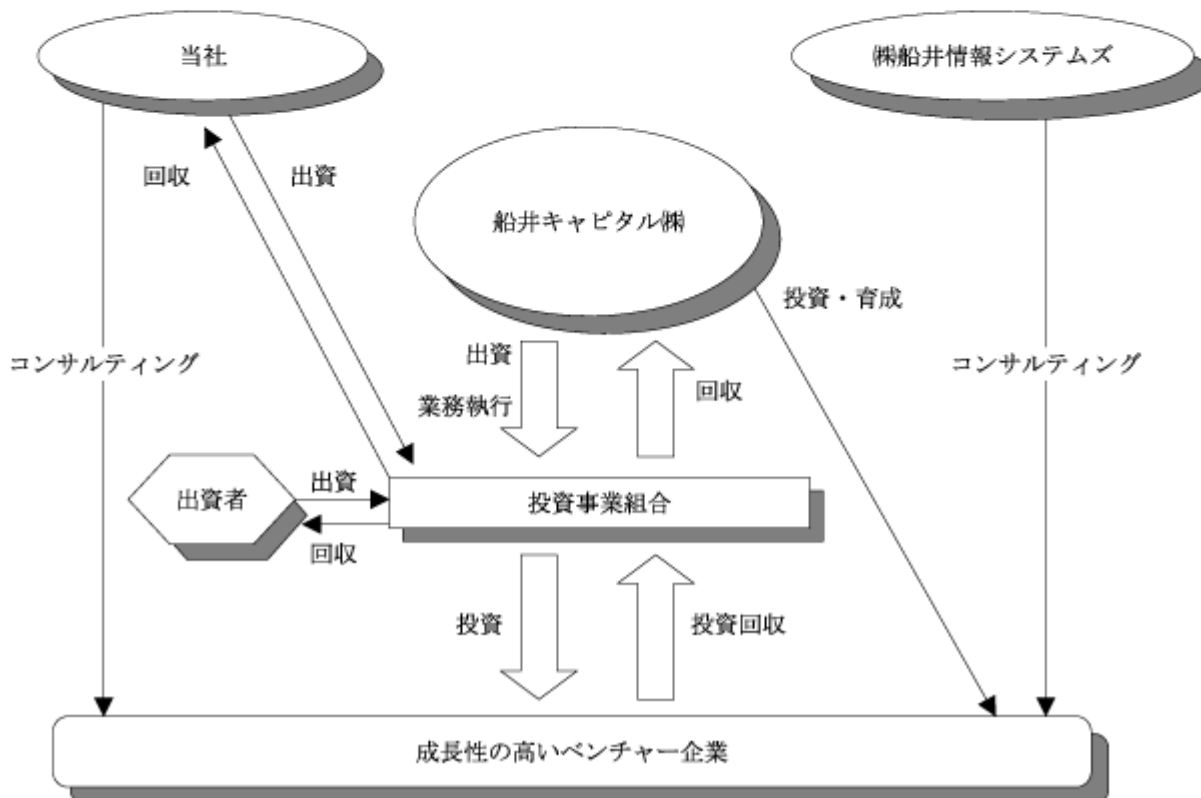
(ベンチャーキャピタル事業)

フナイ投資事業組合を組成し、これらに出資するとともに、船井キャピタル㈱を通じて、その運営管理及びそれに付随する業務を行っております。

投資事業組合は下記のようなプロセスで、高い潜在的成長力と収益性を見込める未上場企業を発掘し、資金提供や企業価値を向上させるための経営支援を行います。



ベンチャーキャピタル事業についての概要図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱コスモ開発	大阪市北区	50,000	その他事業	100	資金の貸付 役員の兼任等... 2名
船井キャピタル㈱	東京都中央区	250,000	ベンチャーキャ ピタル事業	99.8	資金の貸付 債務保証
㈱ビジネス社	東京都新宿区	12,000	書籍出版事業	100	書籍購入等に係わる取引、資金の 貸付 建物を賃貸 役員の兼任等... 2名
㈱船井情報システムズ	東京都中央区	10,000	その他事業	100	資金の貸付
フナイ3号投資事業組合	東京都中央区	232,200	ベンチャーキャ ピタル事業	66.7 (33.3)	
フナイ4号投資事業組合 (注)2	東京都中央区	284,000	ベンチャーキャ ピタル事業	97.6 (48.8)	
フナイ5号投資事業組合 (注)2	東京都中央区	421,310	ベンチャーキャ ピタル事業	60.0 (40.0)	
フナイ7号投資事業組合 (注)2	東京都中央区	400,000	ベンチャーキャ ピタル事業	100.0 (50.0)	
フナイ8号投資事業組合	東京都中央区	110,000	ベンチャーキャ ピタル事業	45.5 (45.5)	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 当中間連結会計期間において連結の範囲に含めていたフナイ2号投資事業組合については、当下期中において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルタント事業	438
書籍出版事業	15
ベンチャーキャピタル事業	4
その他事業	6
全社(共通)	31
合計	494

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3 当連結会計年度より投資事業組合を連結したことに伴い、事業の種類別セグメントの名称を「投資事業組合運営等」から「ベンチャーキャピタル事業」に変更いたしました。

### (2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
469	33.3	5.1	6,383,689

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、船井総合研究所労働組合(組合員数419人)が組織されており、上部団体には加盟しておりません。また、子会社においては労働組合は組織されておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに、景気拡大基調の中を進みました。業種や地域による「ばらつき」はありますが、大企業が先行して業績好調を示し、緩やかではありますが、「いざなぎ景気」を超えるといわれる景気回復過程が続き、明るさを取り戻してきております。しかし、中小企業においては、一部回復の兆しが見られるものの依然として厳しい経営環境の中にあると言えます。

こうした状況のもとで、当社グループにおきましては、主力のコンサルタント事業でマーケティング及びマネジメント両面における新たなビジネスモデルの構築や、新規事業の立上げに向けた経営支援ニーズが高まってまいりました。こうした動きを受けて、既存の分野にとらわれず、これらの需要の取込みを図る事業展開を行ってまいりました。また、損益面においては、コスト管理の徹底と、業務の効率化に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、中核事業でありますコンサルタント事業が引き続き堅調に推移し、売上高は10,274百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。しかしながら、経営環境の厳しい書籍出版事業において、計画通りの収益が達成できなかったことなどにより、経常利益は2,606百万円（同0.3%減）となり、また、当期純利益も1,372百万円（同32.1%減）となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメント業績の概況は次のとおりであります。

#### (コンサルタント事業)

企業は変化の時代に対応、発展すべく、様々な形で構造改革にチャレンジしております。そうした中で、当社グループのコンサルタント事業においては、強固な企業体質づくりのため、マネジメントシステム構築あるいは業態転換や新事業構築のためのマーケティング支援など、幅広いテーマで現場に密着した活動を展開しております。また、これまでウェイトの高かった中小企業に加えて、中堅、大企業からの受注機会が増加する傾向が見られます。それに伴い、コンサルティングテーマも多様化し、金融機関、他企業とアライアンスを組んだ戦略的な事業再生支援等の取組みも行ってまいりました。このほかにもWEBマーケティングへの参入など、新たな切り口での経営支援も増加しつつあります。また、業界別には、従来取り組んで来た業種に加えて、専門サービス業ビジネス、環境ビジネス、リサイクルビジネス、病医院、歯科医院、健康関連ビジネス及びアミューズメントビジネスなど、新しいマーケットでの収益を創出することができました。

セミナー事業においては、テーマによっては順調な集客のできたケースも見られましたが、全般的に見ますと、集客及び収益面においては伸び悩み、セミナーの内容や集客方法の見直しが急務となりました。また、会員制組織においても、全社的会員制度は引き続き低迷していることから、新たな会員組織の立上げの検討と、お客様との繋がりを深め、より実践的なコンサルティングを行うための新しい研究会・継続型集中指導のあり方を検討していく必要性が高まっております。

当社の戦力となる人材面においては、採用者数の増加に向け、新卒及び中途時における採用方法を改善すると同時に、事業の中核となるグループマネージャー、チームリーダーの育成に力を注いでまいりました。



一方で、従来からのローコストオペレーションに加え、経費構造を再度見直し、コスト管理の徹底と、業務の効率化を目指し、より強固な企業体質の基盤づくりに努めました。

その結果、当社グループの中核事業であるコンサルタント事業におきましては、前連結会計年度に比べ増加した新東京本社稼働に伴う営業費用を吸収し、売上高は8,852百万円（同3.8%増）となり、営業利益は2,473百万円（同6.1%増）となりました。

#### (書籍出版事業)

書籍出版事業につきましては、推定出版物販売実績が連続のマイナス成長となり、依然として厳しい経営環境が続きました。このような環境のもと、当事業においては、編集企画の厳選、営業体制の強化により収益性の改善に努めるとともに、新雑誌の創刊、不採算雑誌の移管により雑誌部門の再編を進め、事業基盤の確立に取り組んでまいりました。しかしながら、計画通りの営業収益を達成できず、返品率も厳しい状況となりました。

その結果、書籍出版事業の売上高は626百万円（同20.4%減）となり、営業損失は34百万円（前連結会計年度は営業利益47百万円）となりました。

#### (ベンチャーキャピタル事業)

ベンチャーキャピタル事業につきましては、新興市場の冷え込みが一時見受けられましたが、ほぼ計画通りの収益を計上することができました。なお、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を受け、当該投資事業組合を連結の範囲に含めております。

その結果、ベンチャーキャピタル事業の売上高は498百万円（前連結会計年度比35.8%増）となり、営業利益は28百万円（同69.2%減）となりました。

#### (その他事業)

IT関連事業では、システム導入のための業務分析・改善及びその「可視化」を中心とした提案により、新規顧客の増加に繋がったこと、また、そうした取組みにより既存顧客の満足度の向上に繋がり、新たなプロジェクトの受注に至りました。しかしながら、次期以降の業容拡大に向けた人員の採用に伴う固定費の増加によって、業績面においては、当初の予定を若干下回ることとなりました。

その結果、その他事業の売上高は296百万円（同9.7%減）となり、営業利益は47百万円（同0.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで832百万円の資金の増加（前連結会計年度比229百万円の増加）し、投資活動によるキャッシュ・フローは12百万円の資金減少（同1,070百万円の減少）し、財務活動によるキャッシュ・フローで1,037百万円の資金減少（前連結会計年度1,088百万円の資金減少）し、また、新規連結に伴う資金の増加561百万円の結果、前連結会計年度末に比べ343百万円増加し、当連結会計年度末には4,364百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、832百万円の増加となっております。これは主に、税金等調整前当期純利益で2,607百万円確保しましたが、法人税等の支払額が1,372百万円となったことと営業投資有価証券の取得が286百万円になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、12百万円の減少となっております。これは主に、有価証券や投資有価証券の取得及び売却や、有形固定資産の売却収入、さらには短期貸付金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、1,037百万円の減少となっております。これは主に、借入金の返済や社債の償還及び自己株式の取得並びに配当金の支払いによるものであります。

## 2 【受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルタント事業	8,439,340	111.6	5,035,502	119.0
その他事業	156,714	72.7	23,710	37.7

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
- 2 その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
- 3 金額は販売価格で表示しております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンサルタント事業	8,852,936	103.8
書籍出版事業	626,588	79.6
ベンチャーキャピタル事業	498,207	135.8
その他事業	296,298	90.3
計	10,274,030	102.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。
- 3 当連結会計年度より投資事業組合を連結したことに伴い、事業の種類別セグメントの名称を「投資事業組合運営等」から「ベンチャーキャピタル事業」に変更いたしました。

### 3 【対処すべき課題】

日本経済は、業種、企業規模、地域等による「ばらつき」はあるものの、大企業を中心に企業収益が回復し、景気は緩やかながら堅調に推移しております。今後も持続的成長を遂げていくため、企業は時流、環境の変化に適応すべく、事業の再構築、変革、更には新事業の創出など、たゆまぬ努力を続けていく必要があります。当社の中核事業でありますコンサルティングビジネスのマーケットは益々拡大していくものと思われま

す。このことは、総合的な経営コンサルタント業務により、企業の経営をバックアップすることを主な事業とする当社にとってのビジネス拡大のチャンスである一方で、更なる競争激化が想定されます。

このような状況の中、当社グループは、コンサルタント事業を基軸に真に顧客の求めるニーズを模索し、的確なサービスを提供することにより事業の拡大を進めてまいりたいと存じます。

#### (1) 収益力強化とグループシナジーの最大化

当社は、幅広いテーマで現場に密着したコンサルティング活動を展開しており、支援テーマも多岐にわたり、従来取り組んで来た業種に加えて、新しいマーケットでの経営支援も行っております。この拡大基調を持続しつつ、大型プロジェクトや大手企業向け経営戦略の企画提案業務に本格参入していくことにより、より一層の収益力の強化を図るため「戦略コンサルティング部」を設置いたしました。また、組織の一体化を推し進め、専門性を更に高めていくため、コンサルティング部門を業種・機能別に再編するとともに、1チーム1研究会を原則に研究会を開催し、受注チャンス拡大と業務品質の向上に努めることといたしました。更に、当社グループのネットワークとノウハウを有効に活用し、グループ企業間でシナジー効果を十分に発揮できるよう、より一層の連携を図ります。

#### (2) 優秀な人材の積極採用と育成

当社の業績は、経営コンサルティングという業種柄、コンサルタント能力の向上が不可欠であります。ここ数年、当社の知名度の向上に伴い、新卒採用者・中途採用者ともに、潜在能力の高い人材を多く獲得できるようになりました。こうした人材を如何に優秀なコンサルタントに育てていくのが、当社の対処すべき中長期的な課題と考えております。現在のところ、人材の育成の好循環ができておりますが、中長期にわたり、こうした好循環を維持・拡大し、事業推進の中核をなす優秀なコンサルタントを育成していくことで、業績の向上につなげていきたいと考えております。

#### (3) 内部管理体制の強化

当社グループの健全な成長を確かなものとし、経営基盤の質的な強化を推し進めながら、企業価値の向上に取り組んでいくために、内部管理体制の強化は不可欠と考えております。

「会社法」の施行に伴い、コーポレートガバナンスが益々重視されてきております。当社グループは、日本版SOX法対応を踏まえ、内部統制の更なる強化に努め、より透明度の高い経営を目指すとともに、強固な事業基盤と業績の向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において、当社が判断したものであります。

##### (1) コンサルティング事業が経営成績上大きなウエイトを占めていることについて

当社グループは、コンサルタント事業、書籍出版業務、ベンチャーキャピタル事業及びIT関連業務等を主な内容とする事業を営んでおります。このうち、コンサルタント事業は、当社グループの中核事業であり、収益面においても利益面においても大きな比重を占めております。

当社グループ(連結)の平成16年12月期、平成17年12月期及び平成18年12月期における売上高及び営業損益の内訳(金額及び構成比)は、下表の通りであります。

	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	売上高		営業損益		売上高		営業損益		売上高		営業損益	
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)
コンサルタント事業	8,480	88.2	2,517	103.1	8,530	85.1	2,332	92.3	8,856	86.2	2,473	98.1
書籍出版事業	709	7.4	54	2.2	792	7.9	47	1.9	626	6.1	34	1.4
ベンチャーキャピタル事業	191	2.0	15	0.6	366	3.7	91	3.6	498	4.8	28	1.1
その他事業	242	2.5	121	5.0	338	3.4	46	1.9	307	3.0	47	1.9
消去又は全社	10	0.1	6	0.3	15	0.1	8	0.3	14	0.1	7	0.3
合計	9,613	100.0	2,440	100.0	10,012	100.0	2,526	100.0	10,274	100.0	2,523	100.0

##### (2) 当社グループの中核事業であるコンサルタント事業に関連するリスクについて

###### コンサルタント業界を取り巻く環境について

当社グループでは、当社が企業・法人を対象とした経営コンサルティング事業を行っております。

コンサルタント業は、様々な分野において、幅広い専門知識や情報・技術をもって、企画立案・指導助言などのサービスを行う専門サービス業であります。このうち、当社グループが属するコンサルタント業は、弁護士、公認会計士、税理士等のように法律によって保護される業態とは異なり、開業に際し必ずしも特別な資格取得の必要でない業態であります。

わが国における当業界の市場規模は、欧米に比し経済規模比では相対的に小さいとの指摘がなされております。今後、我国における企業経営が成熟するにつれ、経営コンサルティングといった知的専門サービスに対するニーズは高まりますが、こうした知的サービスに対する理解、認識が必ずしも十分に高まらず、当社が顧客ニーズに適合しない方向に向かった場合は、当社の収益の拡大も限定的なものに留まる可能性もあります。

当業界コンサルタント会社は、顧客満足度の高いサービスを提供するために、日々の業務等から得られたノウハウを蓄積し、新たな方法論(顧客の現状分析方法や現状分析に基づいた現状改革の方法)の研究・開発を行っており、極めて激しい競争が行われる可能性があります。顧客ニーズに対応できる企業とそうでない企業との二極分化の傾向が生じており、今後、合従連衡を含む業界再編が進展していく可能性もあります。

#### 当社の事業内容並びに顧客開拓について

当社は、経営コンサルティングを通じ、経営者の方が直面している多岐に亘る経営問題、例えば業種業態ごとにマーケティング・顧客管理・人事などに対応したアドバイス、企業の育成・発展の支援等を行っております。

当社は、主催するセミナー等による集客や既存顧客からの紹介等により、コンサルタントによる顧客開拓を行っております。このほか、当社では、創業以来、会員制組織を持っており、多彩な業種、業態のメンバーから構成されており、経営戦略の研究や会員相互の交流を図るなど、事業の可能性を広げるネットワーク作りを目的とした研究会を運営しております。

当社は、設立以降、流通業を主要顧客基盤においてきておりましたが、現在では、サービス業、消費財メーカー、官公庁や大企業等、顧客基盤は拡大してきております。

当社は、顧客開拓を専門に行う営業部門を有しておりませんが、今後もコンサルティング活動を通じて顧客開拓を図る方針であります。しかしながら、当社の顧客開拓のための活動や手法が有効に機能しなくなる等の事態が生じた場合においては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### コンサルタントへの依存について

当社のコンサルタント事業においては、コンサルタント1人当たりの業務量には限界があることから、事業拡大に伴いコンサルタントの増員を図る必要があります。当社においては、社内教育の充実を図ることによりコンサルタントの育成及び質的向上を図り、各分野での経験者の採用を積極的に進めております。社内教育は、研修プログラムによるOFF-JTのほか、通常シニア及びジュニアのチームで構成される実際のコンサルティング業務を通じ、個々のコンサルタントのレベルアップと知識ノウハウの社内共有を図っております。今後においても、優秀な人材を積極的に採用及び育成していく方針であります。当社が求める人材の獲得が図れない場合には、当社事業の制約となる可能性があります。

また、当事業の性格上、各コンサルタントの意識、能力等により、パフォーマンスに差が生じることも事実であります。当社は、社員の意欲をより一層高めるため、人事改革を行い、実績が処遇に反映する給与体系を導入、また3ヶ月毎に昇格が可能となる制度を導入しております。しかしながら、能力の高いコンサルタントの中には独立志向が高い人材がいる可能性もあり、一部の重要な人材の退職等があれば、当社の業績にも一時的な影響を受ける可能性があります。

### (3) コンサルタント事業以外の事業に関連するリスクについて

#### ベンチャーキャピタル事業について

当社グループは、投資事業組合を組成し、これらに出資するとともに、連結子会社である船井キャピタル(株)を通じて、その運営管理及びそれに付随する業務を行っております。同社のキャピタリストが他のベンチャーキャピタル、金融機関等の人脈を生かし入手した投資候補先である未公開企業に関する情報について、業種、ビジネスモデル、企業の遵法度、上場可能性等を社内で検討の上、投資の可否を決定しており、投資銘柄については原則として、公開時に売却を行うことを方針としております。他のベンチャーキャピタル同様、株式市場、特に新興市場全般の市況や、当社グループの投資銘柄の投資後の業績推移等によっては、当該事業の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 書籍出版事業について

当社の連結子会社の株式会社ビジネス社は、主に単行本や雑誌等の出版事業を業務としており、当社においても書籍の販売業務を行っております。

当社グループは、単行本については、船井最高顧問及び当社コンサルタントの著作権を含めビジネス書物を中心に出版しておりますが、最近におきましては、広く収益性のあるテーマを取り上げております。

出版業界は、いわゆる「活字離れ」により引続き厳しい環境が想定され、また当社グループの出版物の取扱うテーマにより、各出版物の売上に大きな影響を及ぼす可能性があり、雑誌出版の付帯収入である広告収入と併せた当該事業の収益が経費を吸収しきれない可能性や、また、返品率の上昇に伴い、経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 当社グループ戦略等について

##### 事業の選択と集中等について

当社グループは、現経営陣のもと、事業戦略の見直しを行った結果、中核事業であり安定した利益の見込まれるコンサルタント事業については、当面事業の拡大は可能と判断し、当該業務に経営資源を集中する方針を採っております。

当該方針を踏まえたグループ事業の再編に伴う収益性の相対的に低い事業や関係会社の整理に伴い、当社グループの財政状態や経営成績に一時的に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 当社グループのブランド力について

現最高顧問で創業者の船井幸雄が築いてきた「船井総合研究所」ブランドは、コンサルタント事業を始めとする当社グループの事業展開の上で不可欠であり、このブランドを維持・発展することは、当社グループの事業基盤拡大の上で非常に重要であります。しかしながら、コンサルタントの質の低下や当社が提供するサービスが顧客ニーズに必ずしも合致したものではなくなる状況が生じた場合等、顧客からの信頼獲得に悪影響を及ぼす等の事態が生じた場合には、ブランド力の低下に繋がります。さらに、万が一、当社や当社の関係会社を含めた当社グループ各社に留まらず、「船井総合研究所」グループあるいは「船井」の商標を冠する各社等にリーガル・コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス上の諸問題が発生した場合にはブランドの毀損に繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りを合理的な基準に基づいて実施しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、20,614百万円と前連結会計年度末比201百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金、有価証券及び営業投資有価証券が増加し、短期貸付金が減少したことに伴い、8,733百万円と前連結会計年度末比1,050百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の減少及び前払年金費用の増加に伴い、11,881百万円と前連結会計年度末比848百万円減少しました。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、4,396百万円と前連結会計年度末比675百万円減少しました。

流動負債は、一年以内償還予定社債及び未払法人税等が減少し、2,759百万円と前連結会計年度末比235百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金及び役員退職慰労金引当金が減少したことに伴い、1,636百万円と前連結会計年度末比440百万円の減少となりました。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、16,217百万円となりました。連結財務諸表規則の改正により資本の部は純資産の部となり、純資産には少数株主持分が含まれております。従来の資本の部の合計に相当する金額は15,856百万円であり、前連結会計年度末比516百万円増加しました。これは利益剰余金が増加したことと、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は76.9%となり、この結果、前連結会計年度末より1.8ポイント向上しました。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比2.6%増の10,274百万円となりました。前連結会計年度と比較して、書籍出版事業が160百万円、その他事業が31百万円に終わったものの、コンサルタント事業においては322百万円の増加、ベンチャーキャピタル事業は131百万円の増加、売上高合計では261百万円の増加となりました。主な要因は、主力事業であるコンサルタント事業において、金融機関、他企業とアライアンスを組んだ戦略的な事業再生支援等の取り組みやWEBマーケティングへの参入など、新たな切り口での経営支援が増加しつつあること、業界別には、従来取り組んで来た業種に加えて、専門サービス業ビジネス、環境ビジネス、リサイクルビジネス、病医院、歯科医院、健康関連ビジネス及びアミューズメントビジネスなど、新しいマーケットでの収益を創出することができたことがあげられます。



#### （売上総利益）

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比0.7%増の3,785百万円となりました。コンサルタント事業においては、前述の売上高増加のほか、従来からのローコストオペレーションに加え、経費構造を再度見直し、コスト管理の徹底と業務の効率化を目指した結果、前連結会計年度に比べ増加した新東京本社稼動に伴う営業費用を吸収いたしました。しかしながら、書籍出版事業が依然として厳しい経営環境にあったことや、投資事業組合を連結の範囲に含めたことによる営業原価の増加もあり、昨年の売上総利益3,758百万円に対し、26百万円増の3,785百万円となりました。

#### （販売費及び一般管理費）

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比2.4%増の1,261百万円となりました。しかしながら、営業原価と同様に従来からのローコストオペレーションを継続、徹底した結果、売上高販管費比率は前連結会計年度とほぼ同様の12.2%と、上昇を抑えることとなりました。

#### （営業利益）

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比0.1%減の2,523百万円となりました。当社グループの主力事業であるコンサルタント事業の営業利益は、前述の売上高の増加により、前連結会計年度と比較し141百万円増加いたしましたが、書籍出版事業の営業利益は81百万円の減少、ベンチャーキャピタル事業は63百万円の減少、その他事業は0.2百万円の増加となりました。

#### （経常利益）

当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比0.3%減の2,606百万円となりました。営業外損益の主な内容は、受取利息29百万円、投資有価証券売却益10百万円、保険解約益26百万円、商標使用料収入33百万円、支払利息29百万円、保険解約損1百万円、投資事業組合管理費18百万円であります。

#### （特別損益）

当連結会計年度において主なものとしましては、特別利益として、固定資産売却益7百万円、投資有価証券売却益22百万円、貸倒引当金戻入益14百万円（特別利益合計は、前連結会計年度に比べ1,644百万円減少の47百万円）を計上しております。また、特別損失として、投資有価証券評価損24百万円、貸倒引当金繰入額10百万円、減損損失10百万円（特別損失合計は、前連結会計年度に比べ923百万円減少の46百万円）を計上しております。

#### （当期純利益）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,607百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益3,335百万円に比べ728百万円減少）となり、税効果適用後の法人税等負担額は1,145百万円（前連結会計年度1,313百万円に比べ168百万円の減少）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は1,372百万円（前連結会計年度の当期純利益2,021百万円に比べ648百万円減少）となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで832百万円の資金の増加（前連結会計年度比229百万円の増加）し、投資活動によるキャッシュ・フローは12百万円の資金減少（同1,070百万円の減少）し、財務活動によるキャッシュ・フローで1,037百万円の資金減少（前連結会計年度1,088百万円の資金減少）し、また、新規連結に伴う資金の増加561百万円の結果、前連結会計年度末に比べ343百万円増加し、当連結会計年度末には4,364百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における営業活動による資金は、832百万円の増加となっております。これは主に、税金等調整前当期純利益で2,607百万円確保しましたが、法人税等の支払額が1,372百万円となったことと営業投資有価証券の取得が286百万円になったことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における投資活動による資金は、12百万円の減少となっております。これは主に、有価証券や投資有価証券の取得及び売却や、有形固定資産の売却収入、さらには短期貸付金の回収によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における財務活動による資金は、1,037百万円の減少となっております。これは主に、借入金の返済や社債の償還及び自己株式の取得並びに配当金の支払いによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	第33期 平成14年12月期	第34期 平成15年12月期	第35期 平成16年12月期	第36期 平成17年12月期	第37期 平成18年12月期
自己資本比率(%)	63.9	68.1	69.5	75.1	76.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	31.5	77.8	118.6	179.0	113.4
債務償還年数(年)	3.2	3.2	1.5	3.1	1.9
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ(倍)	13.9	16.0	52.9	13.6	26.0

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、コンサルタント事業、書籍出版事業、ベンチャーキャピタル事業及びIT関連業務等を主な内容とする事業を営んでおります。このうち、コンサルタント事業は、当社グループの中核であり、収益面においても大きな比重を占めております。当業界コンサルタント会社は、顧客満足度の高いサービスを提供するために、日々の業務等から得られたノウハウを蓄積し、新たな方法論(顧客の現状分析方法や現状分析に基づいた現状改革の方法)の研究・開発を行っており、極めて激しい競争が行われる可能性があります。

この結果、顧客ニーズに適合するサービスを提供できないと、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	器具備品	土地(面積㎡)	車両運搬具	合計	
大阪本社 (大阪市北区)	コンサルタント事業	事務所設備	346,097	3,994	1,085,405 (569.71)	322	1,435,820	235
東京本社 (東京都千代田区) (注1、2)	コンサルタント事業	事務所設備	63,049 [2,177.48]	8,631		1,393	73,074	234
五反田研修センター (東京都品川区) (注2)	コンサルタント事業	事務所設備	475,311	2,727	3,382,232 (389.95)		3,860,271	

(注) 1 建物及び構築物の[ ]内は連結会社以外から賃借している建物の面積(単位:㎡)であります。

2 旧東京本社(東京都港区)は、引続き子会社等へ事務所の賃貸を行っております。

##### (2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,568,477	32,574,477	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	32,568,477	32,574,477		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
第33回定時株主総会 (平成15年3月28日)決議		
新株予約権の数	24個 (注) 1、3	22個 (注) 1、3
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	72,000株 (注) 3	66,000株 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	223円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成19年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 223円 資本組入額 112円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 3 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は減じております。

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
第34回定時株主総会 (平成16年3月30日)決議		
新株予約権の数	837個 (注) 1、3	767個 (注) 1、3
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	251,100株 (注) 3	230,100株 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	638円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成20年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 638円 資本組入額 319円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、300株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 3 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は減じております。

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
第35回定時株主総会 (平成17年3月30日)決議		
新株予約権の数	2,871個 (注) 1、3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	430,650株 (注) 3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	792円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 792円 資本組入額 396円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、150株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 3 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は減じております。

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
第36回定時株主総会 (平成18年3月25日)決議		
新株予約権の数	4,544個 (注)1、3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	454,400株 (注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	967円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成23年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 967円 資本組入額 484円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 3 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は減じております。



- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年1月1日 ～ (注) 1 平成16年12月31日	117,000	10,753,159	33,696	3,083,753	33,579	2,905,249
平成17年2月14日(注) 2	10,753,159	21,506,318		3,083,753		2,905,249
平成17年2月15日 ～ (注) 3 平成17年12月31日	186,000	21,692,318	31,062	3,114,815	31,062	2,936,311
平成18年2月14日(注) 4	10,846,159	32,538,477		3,114,815		2,936,311
平成18年2月15日 ～ (注) 3 平成18年12月31日	30,000	32,568,477	3,360	3,118,175	3,330	2,939,641

- (注) 1 新株引受権の行使による増加であります。  
 2 平成17年2月14日に、平成16年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。  
 3 新株予約権の行使による増加であります。  
 4 平成18年2月14日に、平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。  
 5 平成19年1月1日から平成19年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が6,000株、資本金が672千円及び資本準備金666千円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		43	23	141	43	7	9,822	10,079	
所有株式数(単元)		43,276	3,328	43,420	53,111	65	181,736	324,936	74,877
所有株式数の割合(%)		13.3	1.0	13.4	16.4	0.0	55.9	100	

(注) 1 当社の自己株式1,648,828株は、「個人その他」に16,488単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に4単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	2,818	8.65
船井幸雄	静岡県熱海市西山町	2,785	8.55
株式会社船井本社	静岡県熱海市西山町19番6号	2,702	8.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,084	3.33
クレディットスイス チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	705	2.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	640	1.97
本告正	京都府長岡京市城の里	570	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	452	1.39
三露勲夫	神奈川県横浜市港北区下田町	450	1.38
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	427	1.31
計		12,636	38.8

(注) 1 当社は自己株式1,648千株(5.06%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	640千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	427千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,648,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,844,800	308,448	同上
単元未満株式	普通株式 74,877		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,568,477		
総株主の議決権		308,448	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式は、当社所有の自己株式28株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株船井総合研究所	大阪市北区豊崎4丁目 12番10号	1,648,800		1,648,800	5.06
計		1,648,800		1,648,800	5.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定により、当社取締役、執行役員及び従業員に対して付与することを定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第33回定時株主総会における決議(株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法)

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員 6名 当社従業員 71名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第34回定時株主総会における決議(株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法)

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 5名 当社従業員 122名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第35回定時株主総会における決議(株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法)

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 11名 当社従業員 214名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第36回定時株主総会における決議(株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法)

決議年月日	平成18年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員 11名 当社従業員 255名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得または会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年5月17日)での決議状況 (取得期間平成18年6月1日～平成18年9月29日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	249,500	194,222,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,500	105,778,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.8	35.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.8	35.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月10日)での決議状況 (取得期間平成18年11月13日～平成18年12月12日)	160,000	160,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	129,100	98,247,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,900	61,752,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.3	38.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	19.3	38.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年2月14日)での決議状況 (取得期間平成19年2月19日～平成19年3月20日)	150,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	52,100	41,064,500
提出日現在の未行使割合(%)	65.3	72.6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,693	3,213,428
当期間における取得自己株式	573	442,807

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプションによる処分) (買増請求による処分)	224,522 (223,900) (622)	71,365 (71,176) (189)	21,000 (21,000) ( )	7,244 (7,244) ( )
保有自己株式数	1,648,828		1,680,451	

(注) 当期間における取得自己株式の処理には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、業績を考慮した利益配当を実施していきたいと考えております。上記の方針に基づき、平成18年12月期の期末配当金につきましては、1株につき20円の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は41.5%となります。内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図るために、既存事業の一層の体質強化並びに将来の成長分野への投資に役立てることにしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年3月24日 定時株主総会決議	618,392	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	569	1,240	3,030 1,070	1,866 1,240	1,191
最低(円)	449	485	1,161 987	990 1,163	695

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部及び第二部におけるものであります。  
2 平成16年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。  
3 平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記載された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割しております。  
4 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	808	774	763	780	760	840
最低(円)	695	700	709	695	721	737

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	小山 政彦	昭和22年7月6日生	昭和47年11月 ㈱小山商店入社 昭和59年6月 当社入社 昭和63年1月 経営指導本部第五指導部部長 平成元年3月 取締役経営指導本部副本部長兼第五指導部部長 平成2年3月 常務取締役事業統括総本部経営指導部部長 平成6年3月 専務取締役東京支配人兼ライン部門統括担当兼経営指導部部長 平成10年3月 代表取締役副社長 平成12年3月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	274
取締役	専務執行役員 管理本部部長	鈴木 健太郎	昭和22年8月31日生	昭和46年3月 夏目公認会計士事務所入所 昭和56年9月 当社入社 昭和58年1月 事業本部次長 平成4年1月 管理本部部長 平成4年3月 取締役管理本部部長 平成10年3月 常務取締役管理本部部長 平成12年3月 船井コーポレーション㈱代表取締役社長 平成14年3月 取締役常務執行役員 平成15年1月 取締役常務執行役員管理統括本部部長 平成15年3月 取締役専務執行役員管理統括本部部長 平成17年1月 取締役専務執行役員管理本部部長(現任)	(注) 3	195
取締役	専務執行役員 経営支援 本部部長	高嶋 栄	昭和32年5月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年1月 大阪経営指導本部部長 平成10年3月 取締役大阪経営指導本部部長 平成12年1月 取締役大阪第一経営支援本部部長 平成14年3月 常務執行役員大阪第一経営支援本部部長 平成15年3月 取締役常務執行役員 平成16年1月 取締役常務執行役員経営支援統括本部部長 平成16年3月 取締役専務執行役員経営支援統括本部部長 平成17年1月 取締役専務執行役員経営支援本部部長(現任)	(注) 3	81
取締役	常務執行役員 経営統括 本部部長兼 総務部長	大野 潔	昭和29年12月5日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年1月 東京第二経営支援本部部長 平成12年3月 取締役東京第二経営支援本部部長 平成14年3月 執行役員東京第二経営支援本部部長 平成15年8月 ㈱コスモ開発代表取締役社長(現任) 平成16年3月 取締役常務執行役員第三経営支援本部部長 平成19年1月 取締役常務執行役員経営統括本部部長 平成19年3月 取締役常務執行役員経営統括本部部長兼総務部長(現任)	(注) 3	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	執行役員 第一経営支援 部長	小野 達郎	昭和38年5月8日生	昭和62年4月 平成15年3月 平成19年1月 平成19年3月	当社入社 執行役員大阪第二経営支援本部本 部長 執行役員第一経営支援部長 取締役執行役員第一経営支援部長 (現任)	(注) 3	30	
取締役	執行役員 経営支援本部 副本部長兼 戦略コンサル ティング部長	五十棲 剛史	昭和38年11月23日生	平成6年5月 平成14年1月 平成15年3月 平成19年1月 平成19年3月	当社入社 大阪第一経営支援本部副本部長 執行役員大阪第一経営支援本部副 本部長 執行役員経営支援本部副本部長兼 戦略コンサルティング部長 取締役執行役員経営支援本部副本 部長兼戦略コンサルティング部長 (現任)	(注) 3	40	
取締役	社外取締役	長澤 房男	昭和14年12月19日生	昭和37年4月 平成6年4月 平成6年6月 平成13年7月 平成14年3月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 常務取締役 (株)ザホテルヨコハマ代表取締役 (財)交詢社常務理事(現任) 取締役(現任)	(注) 3	15	
常勤監査役		三浦 康志	昭和33年9月20日生	昭和58年4月 平成17年1月 平成17年3月 平成19年3月	当社入社 総務部部長 執行役員総務部部長 常勤監査役(現任)	(注) 4	90	
監査役	社外監査役	沖 信春彦	昭和22年5月29日生	昭和52年4月 昭和64年1月 平成10年3月	弁護士登録 大原法律事務所入所 沖信・石原法律事務所(現スプリ ング法律事務所)設立(現任) 監査役(現任)	(注) 5	3	
監査役	社外監査役	高松 重雄	昭和24年11月23日生	平成2年4月 平成12年8月 平成19年3月	株式会社ヴィクトリア常務取締役 合資会社麒麟ピーシー設立 代表 就任(現任) 監査役(現任)	(注) 4		
計								796

- (注) 1 取締役 長澤房男は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 沖信春彦及び高松重雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成15年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、遵法経営の実施及び株主利益の極大化を主たる目的として、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

具体的には、取締役会は各分野のエキスパートである取締役7名(うち社外取締役1名)で構成されており、当社運営に関しては取締役会で専門的かつ多角的な検討がなされており、その上で迅速な意思決定が行われております。また、監査役会は3名(うち社外監査役2名)で構成されており、うち1名は常勤監査役であります。全監査役は取締役会に出席しており、取締役会への監視機能を強化しております。さらに、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

また、当社ではディスクロージャーへの積極的な取り組みをコーポレート・ガバナンスの重要な柱と位置付けており、法令等に基づく開示、会社説明会の開催、機関投資家やアナリストとの個別ミーティングの実施等により、当社及び当社企業集団の現状のみならず今後の事業戦略について、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

#### 会社の機関の内容

当社では、従来より監査役による監査を行ってまいりました。当社では過去の実績を勘案した結果、経営に関する意思決定及び業務執行について有効な監視及び監査がなされているとの判断から、監査役設置会社の体制をとることいたしました。なお、社外監査役2名のうち1名は弁護士でありまして、コンプライアンス分野における監査をお願いしております。

取締役会は、取締役7名で構成されており、コーポレート・ガバナンスを十分に機能させるためには、社外の有識者の見識が不可欠と判断し、社外取締役1名を招聘しております。

#### 業務の執行体制

当社では、業務の執行と業務の監督の分離をはかるため、執行役員制を導入しております。取締役会で決定された方針に従い執行役員は、日常業務の執行にあっております。なお、当社では取締役会とは別に執行役員会を月に1回開催し業務の執行状況を報告し、また監視できる体制をとっております。

#### 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社では、内部監査は社長直轄の内部監査室(2名)が担当しております。内部監査室では年間計画を期初に立案し、年間を通じ整齊とした監査を行っております。内部監査の結果は、代表取締役社長宛に監査報告を提出し、内容を検討し、改善指示書を作成の上、改善案を実行する体制となっております。なお、監査対象には、子会社も含んでおり、必要に応じて臨時の監査も行なっております。また、監査役会は取締役会と連動して毎月1回開催されており、迅速かつ公正な監査体制がとられております。また、全部署の業務につき、常勤監査役(1名)を中心に計画的・網羅的監査が実施されております。会計監査人による会計監査の結果は監査役会にも報告され、内部統制の指摘事項等につき改善がなされているか随時監査できる体制をとっております。

### 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会による業務執行状況の監督、監査役及び内部監査室による監査を通じ、業務の適正性及び妥当性について監督・監査を行い、効果的な内部統制の確立に努めております。

### リスク管理体制の整備状況

平成17年度より社内横断的かつ、複層における組織としてリスク管理委員会を設置いたしました。

専務執行役員2名、常務執行役員1名、執行役員1名、社員2名の組織で、毎月1回定時の社内外における情報を収集し、様々な観点からリスク分析を行い、リスクに応じた対応策を検討、実施しております。

### 会計監査等の状況

会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結んでおります。当社と同監査法人及び同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

佐藤雄一 あずさ監査法人

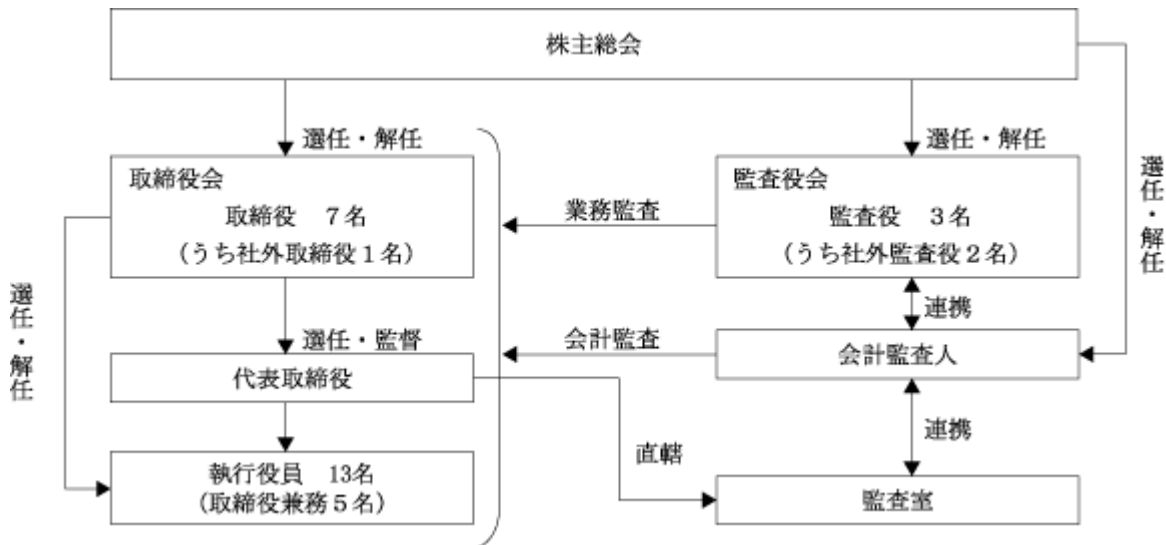
後藤研了 あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 2名

### コーポレート・ガバナンス体制の状況



当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である長澤房男氏は、財団法人交詢社の常務理事であり、当社と同社の資本関係はございません。社外監査役のうち、沖信春彦氏は弁護士であり、当社と特に利害関係はありません。また、高松重雄氏は合資会社麒麟ピーシー代表であり、当社と同社の資本関係はございません。

#### 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
株主総会決議に基づく報酬	7	165,600	4	21,510	11	187,110
利益処分による役員賞与						
計	7	165,600	4	21,510	11	187,110

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年3月25日開催の第36回定時株主総会において年額400,000千円以内(但し、執行役員兼務取締役の執行役員報酬は含まない)と決議しております。
- 2 監査役の報酬限度額は、昭和63年3月20日開催の第18回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。
- 3 株主総会決議に基づく報酬には社外取締役2名分が含まれております。
- 4 執行役員を兼務する取締役については、上記のほか執行役員報酬97,302千円が従業員給与手当として支給されております。

#### 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,520,853		1,843,461	
2		受取手形及び売掛金	1,836,744		1,884,070	
3		有価証券	2,600,064		3,524,406	
4		営業投資有価証券	746,653		881,547	
5		たな卸資産	262,618		278,796	
6		その他	861,022		515,103	
7		貸倒引当金	145,556		194,288	
		流動資産合計	7,682,401	37.6	8,733,097	42.4
固定資産						
1	1	有形固定資産				
(1)	2	建物及び構築物	1,333,512		1,240,960	
(2)	2	土地	5,612,070		5,475,380	
(3)		その他	28,919		26,881	
		有形固定資産合計	6,974,502	34.2	6,743,222	32.7
2		無形固定資産				
(1)		借地権	322,400		322,400	
(2)		ソフトウェア	143,740		120,452	
(3)		その他	8,637		19,653	
		無形固定資産合計	474,778	2.3	462,506	2.2
3		投資その他の資産				
(1)		投資有価証券	3,949,033		3,079,659	
(2)		長期貸付金	25,749		18,250	
(3)		その他	1,585,375		1,842,817	
(4)		貸倒引当金	279,073		265,040	
		投資その他の資産 合計	5,281,085	25.9	4,675,686	22.7
		固定資産合計	12,730,366	62.4	11,881,414	57.6
		資産合計	20,412,768	100.0	20,614,512	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		215,419		137,628	
2		382,860		418,580	
3		212,000		466,000	
4	2	240,000		40,000	
5		863,613		601,575	
6		117		225	
7		1,080,997		1,095,965	
		流動負債合計	2,995,007 14.7	2,759,974	13.4
<b>固定負債</b>					
1		60,000		20,000	
2		986,000		620,000	
3		763,485		731,686	
4		5,170		5,790	
5		236,322			
6		18,930		13,174	
7		7,677		246,059	
		固定負債合計	2,077,586 10.2	1,636,711	7.9
		負債合計	5,072,593 24.9	4,396,686	21.3
<b>(少数株主持分)</b>					
		少数株主持分	664 0.0		
<b>(資本の部)</b>					
	3	資本金	3,114,815 15.2		
		資本剰余金	3,174,479 15.6		
		利益剰余金	7,906,459 38.7		
		その他有価証券 評価差額金	1,582,917 7.8		
	4	自己株式	439,162 2.2		
		資本合計	15,339,510 75.1		
		負債、少数株主持分 及び資本合計	20,412,768 100.0		



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				3,118,175	15.1
2				3,174,482	15.4
3				8,761,848	42.5
4				663,479	3.2
株主資本合計				14,391,026	69.8
評価・換算差額等					
1				1,465,333	7.1
評価・換算差額等 合計				1,465,333	7.1
少数株主持分				361,465	1.8
純資産合計				16,217,825	78.7
負債純資産合計				20,614,512	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			10,012,226	100.0		10,274,030	100.0
営業原価			6,253,380	62.5		6,488,980	63.2
営業総利益			3,758,846	37.5		3,785,050	36.8
販売費及び一般管理費	1		1,232,201	12.3		1,261,939	12.2
営業利益			2,526,645	25.2		2,523,110	24.6
営業外収益							
1 受取利息		10,984			29,093		
2 投資有価証券売却益		130,327			10,356		
3 保険解約益					26,770		
4 商標使用料収入					33,672		
5 持分法による投資利益		29,790					
6 その他		41,859	212,962	2.1	43,783	143,676	1.4
営業外費用							
1 支払利息		44,367			29,769		
2 投資有価証券評価損		9,493					
3 上場関連費用		7,000					
4 保険解約損		17,733			1,023		
5 貸倒引当金繰入額		18,981					
6 投資事業組合管理費		13,472			18,729		
7 その他		14,140	125,188	1.2	10,350	59,871	0.6
経常利益			2,614,419	26.1		2,606,915	25.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2				7,501		
2 投資有価証券売却益		15,206			22,511		
3 関連会社株式売却益		1,651,796					
4 貸倒引当金戻入益					14,551		
5 その他		24,057	1,691,060	16.9	2,489	47,054	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	3	4,578			422		
2 投資有価証券評価損		26,910			24,900		
3 貸倒引当金繰入額		80,035			10,741		
4 貸倒損失		41,408					
5 減損損失	4	794,365			10,561		
6 その他		22,811	970,109	9.7	108	46,734	0.5
税金等調整前 当期純利益			3,335,370	33.3		2,607,236	25.4
法人税、住民税 及び事業税		1,384,552			1,088,703		
法人税等調整額		71,195	1,313,357	13.1	56,315	1,145,018	11.1
少数株主利益			176	0.0		89,371	0.9
当期純利益			2,021,836	20.2		1,372,845	13.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,143,371
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		46	
2 新株引受権の行使 による資本準備金増加高		31,062	31,108
資本剰余金期末残高			3,174,479
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			6,356,335
利益剰余金増加高			
当期純利益		2,021,836	2,021,836
利益剰余金減少高			
1 配当金		308,946	
2 取締役賞与金		50,000	
3 持分法除外に伴う 利益剰余金減少高		112,766	471,712
利益剰余金期末残高			7,906,459

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,114,815	3,174,479	7,906,459	439,162	13,756,592
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,360	3,330			6,690
剰余金の配当			517,457		517,457
当期純利益			1,372,845		1,372,845
自己株式の取得				295,683	295,683
自己株式の処分		3,327		71,365	68,038
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,360	2	855,388	224,317	634,434
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	3,174,482	8,761,848	663,479	14,391,026

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	1,582,917	1,582,917	664	15,340,174
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				6,690
剰余金の配当				517,457
当期純利益				1,372,845
自己株式の取得				295,683
自己株式の処分				68,038
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	117,584	117,584	360,801	243,217
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	117,584	117,584	360,801	877,651
平成18年12月31日残高(千円)	1,465,333	1,465,333	361,465	16,217,825

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,335,370	2,607,236
減価償却費		143,135	140,372
減損損失		794,365	10,561
貸倒損失		40,586	
連結調整勘定の償却額		5,756	5,756
貸倒引当金の増加額		71,232	42,198
退職給付引当金の増減額 (減少：)		125,539	620
前払年金費用の増加額 (増加：)		411,865	257,598
役員退職慰労金引当金の 増減額(減少：)		40,820	236,322
賞与引当金の増減額(減少：)		165	107
持分法による投資損益(益：)		29,790	
投資有価証券評価損		20,910	24,900
営業投資有価証券評価損		15,493	165,869
有形固定資産除却損		1,514	422
受取利息及び受取配当金		16,128	39,689
支払利息		44,367	29,769
投資有価証券売却損益(益：)		145,534	32,867
関連会社株式売却損益(益：)		1,651,796	
役員賞与支払額		50,000	
売上債権の増減額(増加：)		147,673	46,926
その他営業資産の増減額 (増加：)		199,159	388,601
その他営業負債の増減額 (減少：)		8,040	227,539
その他		6,240	44,903
小計		2,136,984	2,196,932
利息及び配当金の受取額		19,021	39,885
利息の支払額		44,386	32,004
法人税等の支払額		1,508,426	1,372,356
営業活動による キャッシュ・フロー		603,193	832,456
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金解約による収入		50,000	
有価証券の取得による支出		99,880	1,015,118
有価証券の売却による収入		100,000	315,587
投資有価証券の取得による支出		356,794	117,501
投資有価証券の売却による収入		259,164	104,200
有形固定資産の取得による支出		152,999	13,327
有形固定資産の売却による収入		15,789	139,813
無形固定資産の取得による支出		182,273	24,485
関連会社株式の売却による収入		2,033,778	
短期貸付金の増減額(増加：)		609,700	597,931
長期貸付の回収による収入		200	
出資金の出資による支出			10
投資活動による キャッシュ・フロー		1,057,284	12,911

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入による収入		270,000	150,000
短期借入の返済による支出		447,140	114,280
長期借入による収入		500,000	100,000
長期借入の返済による支出		148,000	212,000
社債償還による支出		890,000	240,000
株式の発行による収入		62,124	6,690
少数株主からの出資受入 による収入			60,000
自己株式の取得による支出		126,494	295,683
自己株式の売却による収入		69	68,038
親会社による配当金の支払額		308,946	517,457
少数株主への配当金の支払額			36,139
少数株主に対する出資金返戻 による支出			1,431
その他			5,610
財務活動による キャッシュ・フロー		1,088,386	1,037,873
現金及び現金同等物に係る 換算差額			
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		572,091	218,327
現金及び現金同等物期首残高		3,448,865	4,020,956
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加高			561,458
現金及び現金同等物期末残高		4,020,956	4,364,086

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>(株)コスモ開発 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>(株)コスモ開発 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ フナイ3号投資事業組合 フナイ4号投資事業組合 フナイ5号投資事業組合 フナイ7号投資事業組合 フナイ8号投資事業組合 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>フナイ3号投資事業組合他上記4投資事業組合については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日)が公表されたのを機に、投資事業組合に対する出資目的及び関与状況を勘案して、企業集団の財務内容の実態をより適切に開示するために変更したものであります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において連結の範囲に含めていたフナイ2号投資事業組合については、当期中において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>(株)船井財産コンサルタンツ及びそのグループ会社は、同社株式の一部売却に伴い、持分法適用会社ではなくなりました。</p> <p>北京天銀船井諮詢有限責任公司是清算に伴い、持分法適用会社ではなくなりました。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社4社の決算日はすべて12月31日であり連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は4社あります。これらの子会社については、連結決算日(12月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>(ロ) 棚卸資産 個別法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社は当連結会計年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)役員退職慰労金引当金  (追加情報) 当社は、平成18年3月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退職金未精算額236,930千円は、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      変動金利支払いの借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)繰延資産 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。 (ロ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、794,365千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は15,856,360千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第 1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 2号 最終改正平成18年 8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は100千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合管理費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「投資事業組合管理費」は10,010千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「商標使用料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「商標使用料収入」は13,238千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は5,254千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は18,803千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,599,847千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,694,491千円
2	このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物 371,812千円 土地 1,085,405千円 計 1,457,217千円 (2) 上記に対応する債務 一年以内償還予定社債 200,000千円 計 200,000千円	2	
			受取手形割引高 21,890千円
3	当社の発行済株式総数は、普通株式21,692,318株であります。	3	
4	当社が保有する自己株式数は、普通株式994,038株であります。	4	
	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を結んでおります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を結んでおります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)							
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。							
役員報酬	230,979千円	役員報酬	239,145千円						
従業員給与手当	301,742千円	従業員給与手当	333,091千円						
役員退職慰労金引当金繰入額	36,320千円	役員退職慰労金引当金繰入額	8,540千円						
貸倒引当金繰入額	82,963千円	貸倒引当金繰入額	93,791千円						
2		2 固定資産売却益							
		土地	7,501千円						
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。							
建物及び構築物	107千円	建物及び構築物	369千円						
有形固定資産その他	1,406千円	有形固定資産その他	52千円						
解体撤去費用	3,063千円	計	422千円						
計	4,578千円								
4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。		4 減損損失 当連結会計年度において、(株)ビジネス社の所有する以下の資産について減損損失を計上しております。							
用途	場所	種類							
不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地							
		建物							
	東京都新宿区	土地							
		建物							
東京都世田谷区	土地								
投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)							
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、コンサルタント事業については当該事業用資産全体を一つのグループとして、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。不動産賃貸事業用資産のうち、売却を予定している兵庫県西宮市及び東京都新宿区の土地、建物については、時価が著しく下落したことにより、東京都世田谷区の土地は未使用が継続していることにより、また、兵庫県三田市の土地については、当初の投資計画進展の見込みが大幅に遅れ時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(794,365千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地664,122千円、建物44,538千円、土地(投資その他の資産)85,705千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この場合の時価については、不動産鑑定評価等により算定しております。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸 事業用資産</td> <td>東京都板橋区</td> <td>土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、賃貸収入が減少したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,561千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地5,336千円、建物5,225千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5%で割引いて算定しております。</p>		用途	場所	種類	不動産賃貸 事業用資産	東京都板橋区	土地 建物
用途	場所	種類							
不動産賃貸 事業用資産	東京都板橋区	土地 建物							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,692,318	10,876,159		32,568,477

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	10,846,159株
新株発行による増加	30,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	994,038	879,312	224,522	1,648,828

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	497,019株
取締役会決議に基づく買受けによる増加	378,600株
単元未満株式の買取りによる増加	3,693株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	223,900株
単元未満株式の買増し請求による減少	622株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月25日 定時株主総会	普通株式	517,457	25	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	618,392	20	平成18年12月31日	平成19年3月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,520,853千円	現金及び預金勘定 1,843,461千円
有価証券勘定 2,600,064千円	有価証券勘定 3,524,406千円
償還期間が3ヶ月を 超える債券等 99,962千円	償還期間が3ヶ月を 超える債券等 1,003,780千円
現金及び現金同等物 <u>4,020,956千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,364,086千円</u>



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
器具備品	523,086	248,723	274,362	器具備品	516,495	326,313	190,182																				
ソフトウェア	62,481	42,055	20,425	ソフトウェア	29,520	12,342	17,177																				
合計	585,567	290,779	294,788	合計	546,015	338,655	207,360																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>109,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,788千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113,681千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	109,634千円	1年超	185,153千円	合計	294,788千円	支払リース料	113,681千円	減価償却費相当額	113,681千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>100,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,104千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,360千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113,601千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	100,255千円	1年超	107,104千円	合計	207,360千円	支払リース料	113,601千円	減価償却費相当額	113,601千円
1年以内	109,634千円																										
1年超	185,153千円																										
合計	294,788千円																										
支払リース料	113,681千円																										
減価償却費相当額	113,681千円																										
1年以内	100,255千円																										
1年超	107,104千円																										
合計	207,360千円																										
支払リース料	113,601千円																										
減価償却費相当額	113,601千円																										
2 貸主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				2 貸主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
器具備品	183,600	119,075	64,525	器具備品	183,600	151,980	31,620																				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,485千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,525千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>32,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,040千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>				1年以内	32,040千円	1年超	32,485千円	合計	64,525千円	受取リース料	32,040千円	減価償却費相当額	32,040千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,620千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>32,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,040千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>				1年以内	27,720千円	1年超	3,900千円	合計	31,620千円	受取リース料	32,040千円	減価償却費相当額	32,040千円
1年以内	32,040千円																										
1年超	32,485千円																										
合計	64,525千円																										
受取リース料	32,040千円																										
減価償却費相当額	32,040千円																										
1年以内	27,720千円																										
1年超	3,900千円																										
合計	31,620千円																										
受取リース料	32,040千円																										
減価償却費相当額	32,040千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
その他	200,000	201,400	1,400
合計	200,000	201,400	1,400

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	308,927	2,942,298	2,633,370
債券			
その他	30,504	40,368	9,863
小計	339,432	2,982,666	2,643,233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,240	6,823	11,417
債券	199,949	196,290	3,659
その他			
小計	218,189	203,113	15,076
合計	557,621	3,185,779	2,628,157

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
営業投資有価証券	243,542	139,594	
その他	339,983	148,906	3,371
合計	583,525	288,500	3,371

4 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

区分	償還額(千円)	償還益の合計(千円)	償還損の合計(千円)
その他	100,000		
合計	100,000		

5 時価のない主な有価証券(上記を除く)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	214,883
投資事業組合出資	1,095,023
マネー・マネジメント・ファンド	2,500,002
その他	100,062
計	3,909,972

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券	99,962	196,290		200,000
合計	99,962	196,290		200,000

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	303,194	303,324	130
小計	303,194	303,324	130
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	600,615	600,119	495
小計	600,615	600,119	495
合計	903,809	903,444	365

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	366,225	2,802,255	2,436,030
債券			
その他			
小計	366,225	2,802,255	2,436,030
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,784	4,544	240
債券	302,818	297,550	5,268
その他	50,000	47,915	2,084
小計	357,602	350,009	7,593
合計	723,827	3,152,264	2,428,436

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
営業投資有価証券	564,332	448,035	8,220
その他	107,798	37,615	120
合計	672,131	485,651	8,340

4 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

区分	償還額(千円)	償還益の合計(千円)	償還損の合計(千円)
その他	112,479	2,489	
合計	112,479	2,489	

5 時価のない主な有価証券(上記を除く)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	808,942
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500,021
マネー・マネジメント・ファンド	2,000,113
その他	120,461
計	3,429,538

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
満期保有目的の債券				
社債	903,809			
小計	903,809			
その他有価証券				
社債	99,971	297,550		
小計	99,971	297,550		
合計	1,003,780	297,550		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>当社は原則としてヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、稟議決裁を経て管理本部財務チームで実行され、取締役会に報告されております。管理状況についても取締役会に報告されております。</p> <p>内訳は、契約額等1,128百万円の金利スワップ取引です。</p> <p>これらの取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、支払金利変動リスクの削減を目的として取引を実施していることから、市場リスクは限定的なものと判断しております。</p> <p>以上の取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 変動金利支払いの借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>また、契約額等は必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。</p>	<p>当社は原則としてヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、稟議決裁を経て管理本部資金管理チームで実行され、取締役会に報告されております。管理状況についても取締役会に報告されております。</p> <p>内訳は、契約額等1,016百万円の金利スワップ取引です。</p> <p>これらの取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、支払金利変動リスクの削減を目的として取引を実施していることから、市場リスクは限定的なものと判断しております。</p> <p>以上の取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 変動金利支払いの借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>また、契約額等は必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成17年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">841,099千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">1,095,631千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">254,532千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">213,094千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">60,930千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">406,695千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">411,865千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,170千円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社については退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">88,289千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">17,812千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">9,429千円</td></tr> <tr><td>会計処理基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">42,619千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">10,139千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">149,430千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">割引率</td><td style="text-align: right;">2%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">発生の翌連結会計年度から7年間(定額法)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">当社は10年</td></tr> </table>	退職給付債務	841,099千円	年金資産	1,095,631千円	未積立退職給付債務	254,532千円	会計基準変更時差異の未処理額	213,094千円	未認識数理計算上の差異	60,930千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円	連結貸借対照表計上額純額	406,695千円	前払年金費用	411,865千円	退職給付引当金	5,170千円	勤務費用	88,289千円	利息費用	17,812千円	期待運用収益	9,429千円	会計処理基準変更時差異の費用処理額	42,619千円	数理計算上の差異の費用処理額	10,139千円	退職給付費用	149,430千円	割引率	2%	期待運用収益率	2%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異	発生の翌連結会計年度から7年間(定額法)	会計基準変更時差異の処理年数	当社は10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">820,034千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">1,429,345千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">609,310千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">170,475千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">116,109千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">663,676千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">669,467千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,790千円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社については退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">90,745千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">16,719千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">21,913千円</td></tr> <tr><td>会計処理基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">42,619千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,425千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">125,745千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">割引率</td><td style="text-align: right;">2%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">発生の翌連結会計年度から7年間(定額法)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">当社は10年</td></tr> </table>	退職給付債務	820,034千円	年金資産	1,429,345千円	未積立退職給付債務	609,310千円	会計基準変更時差異の未処理額	170,475千円	未認識数理計算上の差異	116,109千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円	連結貸借対照表計上額純額	663,676千円	前払年金費用	669,467千円	退職給付引当金	5,790千円	勤務費用	90,745千円	利息費用	16,719千円	期待運用収益	21,913千円	会計処理基準変更時差異の費用処理額	42,619千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,425千円	退職給付費用	125,745千円	割引率	2%	期待運用収益率	2%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異	発生の翌連結会計年度から7年間(定額法)	会計基準変更時差異の処理年数	当社は10年
退職給付債務	841,099千円																																																																																
年金資産	1,095,631千円																																																																																
未積立退職給付債務	254,532千円																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	213,094千円																																																																																
未認識数理計算上の差異	60,930千円																																																																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円																																																																																
連結貸借対照表計上額純額	406,695千円																																																																																
前払年金費用	411,865千円																																																																																
退職給付引当金	5,170千円																																																																																
勤務費用	88,289千円																																																																																
利息費用	17,812千円																																																																																
期待運用収益	9,429千円																																																																																
会計処理基準変更時差異の費用処理額	42,619千円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	10,139千円																																																																																
退職給付費用	149,430千円																																																																																
割引率	2%																																																																																
期待運用収益率	2%																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
数理計算上の差異	発生の翌連結会計年度から7年間(定額法)																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	当社は10年																																																																																
退職給付債務	820,034千円																																																																																
年金資産	1,429,345千円																																																																																
未積立退職給付債務	609,310千円																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	170,475千円																																																																																
未認識数理計算上の差異	116,109千円																																																																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円																																																																																
連結貸借対照表計上額純額	663,676千円																																																																																
前払年金費用	669,467千円																																																																																
退職給付引当金	5,790千円																																																																																
勤務費用	90,745千円																																																																																
利息費用	16,719千円																																																																																
期待運用収益	21,913千円																																																																																
会計処理基準変更時差異の費用処理額	42,619千円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	2,425千円																																																																																
退職給付費用	125,745千円																																																																																
割引率	2%																																																																																
期待運用収益率	2%																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
数理計算上の差異	発生の翌連結会計年度から7年間(定額法)																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	当社は10年																																																																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日	平成18年3月25日	平成18年3月25日
付与対象者の区分及び人数	第33回定時株主総会終結時において在任する当社取締役4名、執行役員6名及び従業員71名	第34回定時株主総会終結時において在任する当社取締役5名、執行役員5名及び従業員122名	第35回定時株主総会終結時において在任する当社取締役5名、執行役員11名及び従業員214名	第36回定時株主総会終結時において在任する当社取締役5名、監査役3名及び執行役員11名	第36回定時株主総会終結時において在任する当社取締役4名、執行役員11名及び従業員255名
株式の種類及び付与数	普通株式 399,000株	普通株式 435,300株	普通株式 480,600株	普通株式 118,300株	普通株式 461,800株
付与日	平成15年4月15日	平成16年4月14日	平成17年4月13日	平成18年3月25日	平成18年4月12日
権利確定条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成15年4月15日～平成17年3月31日	平成16年4月14日～平成18年3月31日	平成17年4月13日～平成19年3月31日	平成18年3月25日～平成18年4月4日	平成18年4月12日～平成20年3月31日
権利行使期間	平成17年4月1日～平成19年3月31日	平成18年4月1日～平成20年3月31日	平成19年4月1日～平成21年3月31日	平成18年4月5日～平成18年4月28日	平成20年4月1日～平成23年3月31日

(注) 1 スtock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

2 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションは、平成17年2月14日付の株式分割(1:2)、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。

3 平成17年ストック・オプションは、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っておりません。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日	平成18年3月25日	平成18年3月25日
権利確定前					
期首(株)		407,400	479,700		
付与(株)				118,300	461,800
失効(株)			49,050		7,400
権利確定(株)		407,400		118,300	
未確定残(株)			430,650		454,400
権利確定後					
期首(株)	105,000				
権利確定(株)		407,400			
権利行使(株)	30,000	105,600		118,300	
失効(株)	3,000	50,700			
未行使残(株)	72,000	251,100			

- (注) 1 ストック・オプション数は、株式数に換算して記載しております。  
 2 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションは、平成17年2月14日付の株式分割(1:2)、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。  
 3 平成17年ストック・オプションは、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っておりません。

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日	平成18年3月25日	平成18年3月25日
権利行使価格(円)	223	638	792	1	967
行使時平均株価(円)	834	849		928	
付与日における公正な評価単価(円)					

- (注) 1 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションの「権利行使価格」は、平成17年2月14日付の株式分割(1:2)、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。  
 2 平成17年ストック・オプションの「権利行使価格」は、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。

[前へ](#)   [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</b>	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</b>
<b>流動の部</b>	<b>流動の部</b>
未払事業税否認 63,836千円	未払事業税否認 48,178千円
営業投資有価証券評価損否認 32,180千円	営業投資有価証券評価損否認 41,572千円
貸倒引当金繰入限度超過額 46,097千円	貸倒引当金繰入限度超過額 68,945千円
税務上の繰越欠損金 193,395千円	税務上の繰越欠損金 188,170千円
その他 12,786千円	その他 8,072千円
繰延税金資産小計 348,296千円	繰延税金資産小計 354,939千円
回収懸念額 256,999千円	回収懸念額 258,909千円
繰延税金資産(流動) 91,297千円	繰延税金資産(流動) 96,030千円
<b>固定の部</b>	<b>固定の部</b>
役員退職慰労金引当金否認 94,528千円	長期未払金否認 94,772千円
退職給付引当金否認 1,963千円	退職給付引当金否認 2,282千円
貸倒引当金繰入限度超過額 67,000千円	貸倒引当金繰入限度超過額 94,182千円
投資有価証券評価損否認 44,571千円	投資有価証券評価損否認 58,687千円
減損損失否認 317,746千円	減損損失否認 301,580千円
その他 2,681千円	貸倒損失否認 16,234千円
繰延税金資産小計 528,492千円	その他 3,442千円
回収懸念額 66,991千円	繰延税金資産小計 571,181千円
繰延税金資産(固定) 461,500千円	回収懸念額 67,689千円
繰延税金資産合計 552,798千円	繰延税金資産(固定) 503,491千円
	繰延税金資産合計 599,522千円
<b>(繰延税金負債)</b>	<b>(繰延税金負債)</b>
<b>固定の部</b>	<b>固定の部</b>
その他有価証券評価差額金 1,055,829千円	その他有価証券評価差額金 962,983千円
前払年金費用否認 164,746千円	前払年金費用否認 267,785千円
貸倒引当金の消去額 4,410千円	貸倒引当金の消去額 4,410千円
繰延税金負債(固定) 1,224,986千円	繰延税金負債(固定) 1,235,178千円
繰延税金負債合計 1,224,986千円	繰延税金負債合計 1,235,178千円
<b>(繰延税金負債の純額)</b> 672,188千円	<b>(繰延税金負債の純額)</b> 635,656千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b>	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b>
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.0%
	(調整)
	修正申告による追徴税額 0.8%
	交際費等の損金不算入額 0.5%
	住民税均等割額 0.4%
	回収懸念額 1.7%
	その他 0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	投資事業 組合運営等 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,530,386	787,022	366,794	328,023	10,012,226		10,012,226
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高		5,086		10,844	15,930	(15,930)	
計	8,530,386	792,109	366,794	338,867	10,028,157	(15,930)	10,012,226
営業費用	6,197,690	744,468	275,474	291,900	7,509,534	(23,952)	7,485,581
営業利益	2,332,695	47,641	91,319	46,966	2,518,623	8,021	2,526,645
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	8,401,343	639,786	871,130	1,059,988	10,972,249	9,440,519	20,412,768
減価償却費	117,152	703	1,459	23,571	142,886	248	143,135
減損損失				662,909	662,909	131,456	794,365
資本的支出	385,359	1,187	1,093	2,101	389,742		389,742

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) 投資事業組合運営等.....投資事業組合の運営及びその関連事業
- (4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連事業、物品等の販売業務、リース業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,470,719千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,852,936	626,588	498,207	296,298	10,274,030		10,274,030
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,600			10,920	14,520	(14,520)	
計	8,856,536	626,588	498,207	307,218	10,288,550	(14,520)	10,274,030
営業費用	6,382,594	660,661	470,107	260,036	7,773,400	(22,480)	7,750,919
営業利益 又は営業損失( )	2,473,942	34,073	28,099	47,181	2,515,150	7,960	2,523,110
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	8,676,480	518,022	1,705,428	1,032,015	11,931,947	8,682,565	20,614,512
減価償却費	120,611	808	1,447	17,505	140,372		140,372
減損損失		10,561			10,561		10,561
資本的支出	42,592		410		43,003		43,003

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

(1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー事業

(2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌の製作販売事業

(3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連事業並びにベンチャービジネスへの投資・育成

(4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連事業、リース業務

3 投資事業組合を連結したことに伴い、事業の種類別セグメントの名称を「投資事業組合運営等」より「ベンチャーキャピタル事業」に変更いたしました。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,712,565千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	741円10銭	512円82銭
1株当たり当期純利益	97円88銭	44円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	96円45銭	43円93銭
		(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正平成18年1月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。

## (注) 1 株式分割について

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は平成18年2月14日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	494円07銭
1株当たり当期純利益	65円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64円30銭

- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,021,836千円	1,372,845千円
普通株式に係る当期純利益	2,021,836千円	1,372,845千円
期中平均株式数	20,655,266株	31,065,130株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	5,003千円	千円
(うち持分法による投資利益)	(5,003千円)	(千円)
普通株式増加数	255,817株	185,970株
(うち新株予約権)	(255,817株)	(185,970株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権4,618個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>当社は、平成17年12月7日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当社株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 平成18年 2月14日をもって平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 10,846,159株</p> <p>3 配当起算日 平成18年 1月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 397円26銭	1株当たり純資産額 494円07銭
1株当たり当期純利益 47円04銭	1株当たり当期純利益 65円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 45円50銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 64円30銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)船井総合研究所	第10回物上 担保付社債	平成11年 1月21日	200,000 (200,000)	( )	年2.0	担保付社債	平成18年 1月20日
(株)船井総合研究所	第11回無担保 社債	平成15年 3月27日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	年0.47	無担保社債	平成20年 3月27日
(株)船井総合研究所	第12回無担保 社債	平成15年 3月27日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	年0.31	無担保社債	平成20年 3月27日
合計			300,000 (240,000)	60,000 (40,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	20,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	382,860	418,580	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	212,000	466,000	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	986,000	620,000	2.2	平成20年2月29日～ 平成22年9月20日
その他の有利子負債				
合計	1,580,860	1,504,580	2.2	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり  
であります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,000	100,000	500,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第36期 (平成17年12月31日)		第37期 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,344,963		1,275,156	
2		受取手形	3,479		11,319	
3		売掛金	1,376,252		1,495,197	
4		有価証券	2,600,064		3,504,015	
5		仕掛品	88,341		97,554	
6		貯蔵品	11,584		19,567	
7		前払費用	58,785		55,403	
8		繰延税金資産	91,297		96,030	
9		未収収益	24,764		2,811	
10		短期貸付金	603,263		7,244	
11		立替金	86,314		96,862	
12		その他	14,447		5,131	
13		貸倒引当金	88,724		128,381	
		流動資産合計	6,214,835	31.6	6,537,913	33.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	建物	1,311,343		1,225,645	
2	2	構築物	9,880		9,066	
3		車両運搬具	2,368		1,716	
4		器具備品	22,187		22,596	
5	2	土地	5,587,230		5,455,876	
		有形固定資産合計	6,933,010	35.2	6,714,901	34.3
(2) 無形固定資産						
1		借地権	322,400		322,400	
2		商標権	1,157		1,609	
3		ソフトウェア	143,740		120,452	
4		電話加入権	4,681		4,681	
5		その他	754		11,317	
		無形固定資産合計	472,734	2.4	460,461	2.4
(3) 投資その他の資産						
1		投資有価証券	3,942,210		3,074,449	
2		関係会社株式	259,400		685,621	
3		出資金	2,000		2,000	
4		長期貸付金	25,749		18,250	
5		関係会社長期貸付金	862,341		864,341	
6		破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権	56,123		47,839	
7		長期前払費用	6,119		3,915	
8		前払年金費用	411,865		669,463	
9		敷金保証金	159,806		158,805	
10		保険積立金	208,038		218,465	
11		投資土地	26,300		26,300	
12		長期性預金	500,000		500,000	
13		その他	94,637		119,576	
14		貸倒引当金	494,652		543,266	
		投資その他の資産合計	6,059,939	30.8	5,845,760	29.9
		固定資産合計	13,465,684	68.4	13,021,123	66.6
		資産合計	19,680,519	100.0	19,559,036	100.0

区分	注記 番号	第36期 (平成17年12月31日)		第37期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		短期借入金	50,000		50,000
2		一年以内返済予定 長期借入金	212,000		466,000
3	2	一年以内償還予定社債	240,000		40,000
4		未払金	476,487		490,590
5		未払費用	7,211		5,304
6		未払法人税等	860,421		599,844
7		未払消費税等	48,400		75,448
8		前受金	268,385		221,106
9		預り金	115,432		98,516
10		前受収益	55		55
11		その他	1,178		758
		流動負債合計	2,279,572	11.6	2,047,624
固定負債					
1		社債	60,000		20,000
2		長期借入金	986,000		620,000
3		繰延税金負債	684,748		581,489
4		役員退職慰労金引当金	236,322		
5		長期未払金			236,930
6		その他	7,677		9,129
		固定負債合計	1,974,748	10.0	1,467,548
		負債合計	4,254,320	21.6	3,515,173
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本剰余金					
1	3	資本準備金	2,936,311	15.8	
2		その他資本剰余金			
		自己株式処分差益	238,168		
		資本剰余金合計	3,174,479	16.1	
利益剰余金					
1		利益準備金	168,818		
2		任意積立金			
		別途積立金	5,500,000		
3		当期末処分利益	2,323,503		
		利益剰余金合計	7,992,321	40.6	
	4	その他有価証券評価差額金	1,583,744	8.1	
	5	自己株式	439,162	2.2	
		資本合計	15,426,198	78.4	
		負債・資本合計	19,680,519	100.0	

区分	注記 番号	第36期 (平成17年12月31日)		第37期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				3,118,175	15.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				2,939,641	
(2) その他資本剰余金				234,840	
資本剰余金合計				3,174,482	16.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				168,818	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				6,700,000	
繰越利益剰余金				2,101,821	
利益剰余金合計				8,970,639	45.9
4 自己株式				663,479	3.4
株主資本合計				14,599,818	74.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				1,444,044	
評価・換算差額等 合計				1,444,044	7.4
純資産合計				16,043,863	82.0
負債純資産合計				19,559,036	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第36期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第37期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 営業収入			8,623,878	100.0		8,980,410	100.0
営業原価							
1 営業原価			5,383,474	62.4		5,561,121	61.9
営業総利益			3,240,404	37.6		3,419,289	38.1
販売費及び一般管理費			866,475	10.1		893,609	10.0
営業利益	1		2,373,928	27.5		2,525,679	28.1
営業外収益							
1 受取利息		22,790			33,878		
2 有価証券利息		3,395			9,126		
3 受取配当金		9,624			10,399		
4 有価証券売却益					4,644		
5 投資有価証券売却益		118,687			89,146		
6 受取家賃		3,423			3,865		
7 保険解約益					26,770		
8 商標使用料収入					33,672		
9 その他		24,717	182,637	2.1	13,742	225,248	2.5
営業外費用							
1 支払利息		24,440			28,201		
2 社債利息		18,601			634		
3 投資有価証券評価損		9,493			34,686		
4 貸倒引当金繰入額		29,757					
5 投資事業組合管理費		13,472			38,671		
6 上場関連費用		7,000					
7 保険解約損		17,733			1,023		
8 その他		14,037	134,536	1.5	12,598	115,816	1.3
経常利益			2,422,030	28.1		2,635,112	29.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2				7,501		
2 投資有価証券売却益		15,206			25,001		
3 関係会社株式売却益		1,779,074					
4 貸倒引当金戻入益		47,158	1,841,439	21.4	14,301	46,804	0.5
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	7,372					
2 投資有価証券評価損					47,933		
3 貸倒引当金繰入額		74,637			64,717		
4 減損損失	4	794,365					
5 その他		41,535	917,910	10.7	527	113,177	1.2
税引前当期純利益			3,345,558	38.8		2,568,739	28.6
法人税、住民税 及び事業税		1,383,310			1,087,823		
法人税等調整額		12,740	1,370,569	15.9	14,859	1,072,963	11.9
当期純利益			1,974,988	22.9		1,495,775	16.7
前期繰越利益			348,514				
当期末処分利益			2,323,503				

営業原価明細書

区分	注記 番号	第36期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第37期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			2,984,048	55.4		3,087,430	55.4
経費							
1 会場費		99,704			69,904		
2 外部委託費		440,739			418,924		
3 交通通信費		892,138			863,418		
4 消耗品費		264,466			247,308		
5 その他		707,754	2,404,804	44.6	883,348	2,482,904	44.6
当期総費用			5,388,852	100.0		5,570,334	100.0
期首仕掛品棚卸高			82,963			88,341	
合計			5,471,815			5,658,676	
期末仕掛品棚卸高			88,341			97,554	
営業原価			5,383,474			5,561,121	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【利益処分計算書】

		第36期 (平成18年3月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			2,323,503
利益処分類			
1 配当金		517,457	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,200,000	1,717,457
次期繰越利益			606,046

(注) 表中の日付は株主総会承認日であります。

【株主資本等変動計算書】

第37期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,114,815	2,936,311	238,168	3,174,479
事業年度中の変動額				
新株の発行	3,360	3,330		3,330
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3,327	3,327
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	3,360	3,330	3,327	2
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	2,939,641	234,840	3,174,482

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	168,818	5,500,000	2,323,503	7,992,321	439,162	13,842,453	
事業年度中の変動額							
新株の発行						6,690	
剰余金の配当			517,457	517,457		517,457	
当期純利益			1,495,775	1,495,775		1,495,775	
別途積立金の積立		1,200,000	1,200,000				
自己株式の取得					295,683	295,683	
自己株式の処分					71,365	68,038	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	1,200,000	221,681	978,318	224,317	757,364	
平成18年12月31日残高(千円)	168,818	6,700,000	2,101,821	8,970,639	663,479	14,599,818	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,583,744	1,583,744	15,426,198
事業年度中の変動額			
新株の発行			6,690
剰余金の配当			517,457
当期純利益			1,495,775
別途積立金の積立			
自己株式の取得			295,683
自己株式の処分			68,038
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	139,699	139,699	139,699
事業年度中の変動額合計(千円)	139,699	139,699	617,664
平成18年12月31日残高(千円)	1,444,044	1,444,044	16,043,863

重要な会計方針

項目	第36期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第37期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 ：償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ：決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ：移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ：決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ：移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品.....個別法による原価法 貯蔵品.....個別法による原価法	仕掛品.....同左 貯蔵品.....同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法		株式交付費は支出時に全額費用処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左



項目	第36期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第37期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金  (追加情報) 当社は平成18年3月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退職金未精算額236,930千円は、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>				
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左				
8 ヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="454 1780 869 1870"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">変動金利支払いの借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	変動金利支払いの借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	変動金利支払いの借入金					

項目	第36期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第37期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件に該当する金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

第36期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第37期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は、794,365千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、16,043,863千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>
--	---

(表示方法の変更)

第36期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第37期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費を主要な費目に区分して掲記しておりましたが、当期よりこれらを一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記することといたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めておりました「商標使用料収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「商標使用料収入」は、13,238千円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「固定資産除売却損」(当期527千円)は金額が僅少となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成17年12月31日)	第37期 (平成18年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,568,232千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,662,066千円
2 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物 371,812千円 土地 1,085,405千円 計 1,457,217千円 (2) 上記に対応する債務 一年以内償還予定社債 200,000千円 計 200,000千円	2
3 会社が発行する株式 普通株式 39,112,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 21,692,318株	3
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,583,744千円であります。	4
5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式994,038株であります。	5
保証債務 下記の関係会社の借入金につき、債務保証を行っております。 船井キャピタル(株) 332,860千円	保証債務 下記の関係会社の借入金につき、債務保証を行っております。 船井キャピタル(株) 368,580千円
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円

## (損益計算書関係)

第36期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第37期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																							
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>179,850千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>234,738千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>36,320千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>78,861千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,458千円</td></tr> </table>	役員報酬	179,850千円	従業員給料手当	234,738千円	役員退職慰労金引当金繰入額	36,320千円	貸倒引当金繰入額	78,861千円	減価償却費	21,458千円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>187,110千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>240,648千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>8,540千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>93,137千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,337千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>45,384千円</td></tr> </table>	役員報酬	187,110千円	従業員給料手当	240,648千円	役員退職慰労金引当金繰入額	8,540千円	貸倒引当金繰入額	93,137千円	減価償却費	18,337千円	賃借料	45,384千円
役員報酬	179,850千円																								
従業員給料手当	234,738千円																								
役員退職慰労金引当金繰入額	36,320千円																								
貸倒引当金繰入額	78,861千円																								
減価償却費	21,458千円																								
役員報酬	187,110千円																								
従業員給料手当	240,648千円																								
役員退職慰労金引当金繰入額	8,540千円																								
貸倒引当金繰入額	93,137千円																								
減価償却費	18,337千円																								
賃借料	45,384千円																								
2		2	固定資産売却益 土地 7,501千円																						
3	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>建物</td><td>107千円</td></tr> <tr><td></td><td>器具備品</td><td>761千円</td></tr> <tr><td></td><td>解体撤去費用</td><td>3,063千円</td></tr> <tr><td></td><td>小計</td><td>3,933千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td>構築物</td><td>3,439千円</td></tr> <tr><td></td><td>小計</td><td>3,439千円</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td>7,372千円</td></tr> </table>	固定資産除却損	建物	107千円		器具備品	761千円		解体撤去費用	3,063千円		小計	3,933千円	固定資産売却損	構築物	3,439千円		小計	3,439千円		計	7,372千円	3		
固定資産除却損	建物	107千円																							
	器具備品	761千円																							
	解体撤去費用	3,063千円																							
	小計	3,933千円																							
固定資産売却損	構築物	3,439千円																							
	小計	3,439千円																							
	計	7,372千円																							
4	減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">不動産賃貸 事業用資産</td> <td rowspan="2">兵庫県西宮市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>建物</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都新宿区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>投資用資産</td> <td>兵庫県三田市</td> <td>土地 (投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、コンサルタント事業については当該事業用資産全体を一つのグループとして、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。不動産賃貸事業用資産のうち、売却を予定している兵庫県西宮市及び東京都新宿区の土地、建物については、時価が著しく下落したことにより、東京都世田谷区の土地は未使用が継続していることにより、また、兵庫県三田市の土地については、当初の投資計画進展の見込みが大幅に遅れ時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(794,365千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地664,122千円、建物44,538千円、土地(投資その他の資産)85,705千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この場合の時価については、不動産鑑定評価等により算定しております。</p>	用途	場所	種類	不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地	建物	東京都新宿区	土地	建物	東京都世田谷区	土地	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)	4								
用途	場所	種類																							
不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地																							
		建物																							
	東京都新宿区	土地																							
		建物																							
東京都世田谷区	土地																								
投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)																							

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	994,038	879,312	224,522	1,648,828

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	497,019株
取締役会決議に基づく買受けによる増加	378,600株
単元未満株式の買取りによる増加	3,693株

減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	223,900株
単元未満株式の買増し請求による減少	622株

## (リース取引関係)

第36期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				第37期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
器具備品	334,652	114,118	220,534	器具備品	328,062	163,043	165,018																				
ソフトウェア	62,481	42,055	20,425	ソフトウェア	29,520	12,342	17,177																				
合計	397,134	156,174	240,959	合計	357,582	175,385	182,196																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>80,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,989千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,959千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,298千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,298千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	80,969千円	1年超	159,989千円	合計	240,959千円	支払リース料	78,298千円	減価償却費相当額	78,298千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>77,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,854千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,196千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,937千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	77,342千円	1年超	104,854千円	合計	182,196千円	支払リース料	84,937千円	減価償却費相当額	84,937千円
1年以内	80,969千円																										
1年超	159,989千円																										
合計	240,959千円																										
支払リース料	78,298千円																										
減価償却費相当額	78,298千円																										
1年以内	77,342千円																										
1年超	104,854千円																										
合計	182,196千円																										
支払リース料	84,937千円																										
減価償却費相当額	84,937千円																										

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

第36期 (平成17年12月31日)		第37期 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	流動の部		流動の部
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	22,790千円		42,821千円
	未払事業税否認		未払事業税否認
	63,836千円		48,178千円
	その他		その他
	4,671千円		5,030千円
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	91,297千円		96,030千円
	固定の部		固定の部
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	77,097千円		175,939千円
	投資有価証券評価損否認		貸倒損失否認
	39,794千円		16,234千円
	関係会社株式評価損否認		投資有価証券評価損否認
	6,288千円		55,069千円
	役員退職慰労金引当金否認		長期未払金否認
	94,528千円		94,772千円
	減損損失否認		減損損失否認
	317,746千円		299,445千円
	その他		その他
	371千円		7,531千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	535,827千円		648,993千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	627,124千円		745,023千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定の部		固定の部
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	1,055,829千円		962,696千円
	前払年金費用否認		前払年金費用否認
	164,746千円		267,785千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	1,220,576千円		1,230,482千円
	(繰延税金負債の純額)		(繰延税金負債の純額)
	593,451千円		485,458千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報)

項目	第36期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第37期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	745円29銭	518円89銭
1株当たり当期純利益	95円62銭	48円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	94円45銭	47円86銭

## (注) 1 株式分割について

当事業年度(自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日)

当社は平成18年 2月14日付で普通株式 1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第36期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	496円86銭
1株当たり当期純利益	63円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62円96銭

- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第36期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第37期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,974,988千円	1,495,775千円
普通株式に係る当期純利益	1,974,988千円	1,495,775千円
期中平均株式数	20,655,266株	31,065,130株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	255,817株	185,970株
(うち新株予約権)	(255,817株)	(185,970株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成18年 3月25日開催第36回 定時株主総会決議による新株 予約権4,618個

(重要な後発事象)

第36期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第37期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)								
<p>当社は、平成17年12月 7日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当社株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 平成18年 2月14日をもって平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 10,846,159株</p> <p>3 配当起算日 平成18年 1月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>									
<table border="1"><thead><tr><th data-bbox="82 824 392 869">前事業年度</th><th data-bbox="392 824 695 869">当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="82 869 392 936">1株当たり純資産額 397円91銭</td><td data-bbox="392 869 695 936">1株当たり純資産額 496円86銭</td></tr><tr><td data-bbox="82 936 392 1003">1株当たり当期純利益 42円56銭</td><td data-bbox="392 936 695 1003">1株当たり当期純利益 63円74銭</td></tr><tr><td data-bbox="82 1003 392 1113">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41円98銭</td><td data-bbox="392 1003 695 1113">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 62円96銭</td></tr></tbody></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 397円91銭	1株当たり純資産額 496円86銭	1株当たり当期純利益 42円56銭	1株当たり当期純利益 63円74銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41円98銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 62円96銭	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 397円91銭	1株当たり純資産額 496円86銭								
1株当たり当期純利益 42円56銭	1株当たり当期純利益 63円74銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41円98銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 62円96銭								

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)船井財産コンサルタンツ	5,316	2,541,048
(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	49.95	73,426
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56.82	69,320
(株)イオン中央研究所	700	20,800
レリファ(株)	400	20,000
三菱UFJ証券(株)	8,000	10,576
コーポレートアドバイザー(株)	10	10,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	11.57	9,834
(株)ロプロ	24,538	4,294
(株)サルベイションアクト	80	4,000
その他10銘柄	1,940	13,599
計	41,102.34	2,776,899

## 【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第819号割引商工債券	100	99
第45回住友不動産無担保社債	50,000	50,107
第74回オリックス無担保社債	53,000	53,000
第36回小田急電鉄無担保社債	100,000	99,966
オリックス公募短期社債	100,000	99,971
第96回あおぞら銀行無担保社債	100,000	100,000
第3回日産フィナンシャル無担保社債	100,000	100,000
第20回新日本石油無担保社債	100,000	100,000
第9回住友ゴム工業無担保社債	100,000	100,086
第622号商工債券	100,000	100,100
第11回富士電機無担保社債	100,000	100,246
第7回前田建設無担保社債	100,000	100,302
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第46回三井物産(株)無担保社債	100,000	94,820
三井住友銀行円建て永久劣後社債	100,000	100,980
三井住友銀行円建て永久劣後社債	100,000	101,750
計	1,303,100	1,301,430

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託の受益証券		
大和証券投資信託委託		
大和マネー・ マネージメント・ファンド	2,000,113,000	2,000,113
フリーファイナンシャルファ ンド	500,021,881	500,021
計	2,500,134,881	2,500,134

(注) 端数株式は切り捨てて表示しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,809,149	2,207	4,120	2,807,236	1,581,590	87,535	1,225,645
構築物	26,404			26,404	17,337	814	9,066
車両運搬具	17,776			17,776	16,059	652	1,716
器具備品	60,682	11,038	2,047	69,674	47,077	9,577	22,596
土地	5,587,230		131,353	5,455,876			5,455,876
有形固定資産計	8,501,242	13,245	137,520	8,376,967	1,662,066	98,579	6,714,901
無形固定資産							
借地権	322,400			322,400			322,400
商標権	1,903	806		2,709	1,099	353	1,609
ソフトウェア	193,645	15,116	10,315	198,446	77,994	38,404	120,452
電話加入権	4,681			4,681			4,681
その他	912	13,424	2,781	11,555	238	80	11,317
無形固定資産計	523,543	29,347	13,096	539,794	79,332	38,838	460,461
長期前払費用	10,872		5,797	5,074	1,159	798	3,915
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	583,377	157,854	55,281	14,301	671,648
役員退職慰労金引当金	236,322	14,540	13,932	236,930	

(注)1 貸倒引当金の当期減少額のその他14,301千円は、債権回収等による取崩であります。

2 役員退職慰労金引当金の当期減少額のその他236,930千円は、役員退職慰労金制度の廃止により、退職金未精算額を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

明細	金額(千円)
現金	5,776
預金	
当座預金	251,926
普通預金	1,017,043
別段預金	410
計	1,269,380
合計	1,275,156

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

明細	金額(千円)
(有)南商事	4,285
東京シャッター(株)	4,253
石塚交通(有)	1,260
(有)御宿さか屋	1,100
(株)とばと	420
合計	11,319

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 1月	5,005
2月	510
3月	4,773
4月	410
5月以降	620
合計	11,319



c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ピーム	26,250
東日本キヨスク(株)	15,750
(株)オートバックスセブン	13,807
シャディ(株)	13,702
日立コンシューマ・マーケティング(株)	13,335
その他	1,412,352
合計	1,495,197

(ロ)滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,376,252	9,428,259	9,309,314	1,495,197	86.2	55.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが上記金額には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

明細	金額(千円)
コンサルタント業務	69,351
セミナー業務等	28,202
合計	97,554

e 貯蔵品

明細	金額(千円)
セミナー・テキスト	3,280
書籍・雑誌類	1,605
セミナービデオ・カセットテープ等	14,681
合計	19,567

負債の部

a 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	800,000 (300,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000 (130,000)
(株)みずほ銀行	36,000 (36,000)
合計	1,086,000 (466,000)

(注) ( )内は、1年以内に返済予定の金額であり内書であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年12月31日現在の単元株以上所有株主に対して図書カード及び全国共通ギフト券を所有単元株数に応じて贈呈 1単元～75単元未満 図書カード1,000円分 75単元～300単元未満 図書カード3,000円分 300単元以上 全国共通ギフト券10,000円分

(注) 1 平成19年3月24日開催の定時株主総会において、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。

「当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利 (4)第11条(単元未満株式の買増し)に定める請求をする権利」

2 平成19年3月24日開催の定時株主総会により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                        |   |                           |
|------------------------|---|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書        |   | 平成18年1月13日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 自己株券買付状況報告書        |   | 平成18年2月9日<br>近畿財務局長に提出。   |
| (3) 自己株券買付状況報告書        |   | 平成18年3月8日<br>近畿財務局長に提出。   |
| (4) 自己株券買付状況報告書        |   | 平成18年3月29日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (5) 有価証券報告書及びその添付書類    | 事業年度 自 平成17年1月1日<br>(第36期) 至 平成17年12月31日                      | 平成18年3月29日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (6) 臨時報告書              | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくストックオプション制度に伴う新株予約権発行に係るもの | 平成18年4月13日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (7) 半期報告書の訂正報告書        | 平成17年9月22日提出の第36期半期報告書に係る訂正報告書であります。                          | 平成18年4月24日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (8) 自己株券買付状況報告書        |   | 平成18年7月5日<br>近畿財務局長に提出。   |
| (9) 自己株券買付状況報告書        |   | 平成18年8月4日<br>近畿財務局長に提出。   |
| (10) 臨時報告書             | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく特定子会社の異動に係るもの                | 平成18年8月11日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (11) 自己株券買付状況報告書       |   | 平成18年9月6日<br>近畿財務局長に提出。   |
| (12) 半期報告書             | (第37期中) 自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日                           | 平成18年9月22日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (13) 自己株券買付状況報告書       |   | 平成18年10月6日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (14) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書 | 平成17年12月8日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。                        | 平成18年11月17日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (15) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書 | 平成18年1月13日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。                        | 平成18年11月17日<br>近畿財務局長に提出。 |

(16) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書	平成18年2月9日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。	平成18年11月17日 近畿財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書	平成18年3月8日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。	平成18年11月17日 近畿財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書	平成18年3月29日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。	平成18年11月17日 近畿財務局長に提出。
(19) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書	平成18年7月5日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。	平成18年11月17日 近畿財務局長に提出。
(20) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書	平成18年8月4日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。	平成18年11月17日 近畿財務局長に提出。
(21) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書	平成18年9月6日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。	平成18年11月17日 近畿財務局長に提出。
(22) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書	平成18年10月6日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。	平成18年11月17日 近畿財務局長に提出。
(23) 自己株券買付状況報告書		平成18年12月8日 近畿財務局長に提出。
(24) 自己株券買付状況報告書		平成19年1月12日 近畿財務局長に提出。
(25) 自己株券買付状況報告書		平成19年3月8日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

株式会社 船井総合研究所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 芝 池 勉

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 森 村 圭 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 3月24日

株式会社 船井総合研究所  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

株式会社 船井総合研究所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 芝 池 勉

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 森 村 圭 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井総合研究所の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 3月24日

株式会社 船井総合研究所  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井総合研究所の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。